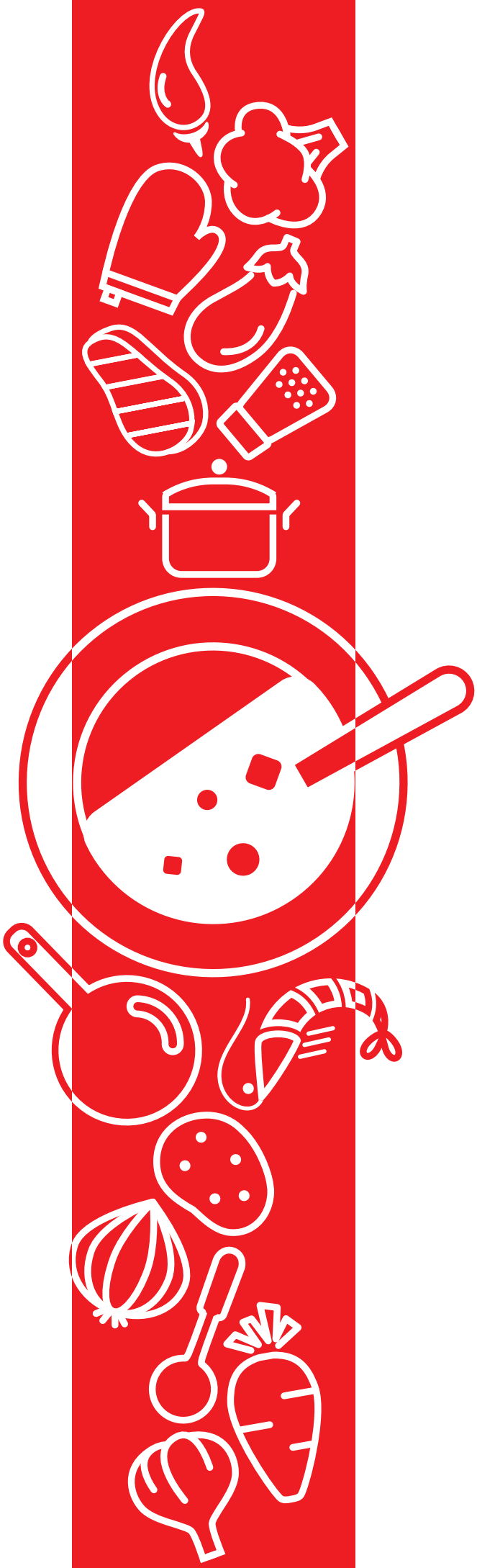
House

CORPORATE GUIDE 2017

ハウス食品グループ
コーポレートガイド



食を通じて人とつながり、
笑顔ある暮らしを共につくる
グッドパートナーをめざします。

SRIインデックスへの組入状況

（2017年7月末現在）

FTSE4Good

「FTSE4Good」は、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式指数シリーズです。
ハウス食品グループ本社㈱は、社会的責任投資（SRI）の代表的な指数の一つである「FTSE4Good Indexシリーズ」の組入銘柄に2006年から継続して選定されております。

FTSE Blossom Japan

「FTSE Blossom Japan Index」はグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に利用されます。

MSCI 2017 Constituent MSCI Japan ESG Select Leaders Index

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、MSCIジャパンIMIトップ500指数構成銘柄の中から、ESG（環境、社会、ガバナンス）の対応に優れた企業を選別して構成される指数で、当社はMSCI社よりESG格付けとして「A」を付与されています。

THE INCLUSION OF House Foods Group Inc. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF House Foods Group Inc. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MS-SRI

「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター㈱が国内上場企業約4,000社の中から、社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

Contents

グループ理念	1
ハウス食品グループとは?	3
トップメッセージ	9
事業セグメント別概況	13
コーポレート・ガバナンス	19
グループCSR	28
11年間の要約財務データ	33
連結財務諸表	35
グループ会社について	39
企業情報	42

CORPORATE GUIDE 2017

笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーを目指して

「日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある」
ハウス食品グループは、その願いを実現するため、常に時代の課題に挑戦し続けてきました。
笑顔ある暮らしを共につくる、私たちの歩みをご紹介します。

1913~

薬種原料の取り扱いから粉末カレーの開発に着手「ハウスカレー」誕生へ

ハウス食品の前身は、1913年、21歳の浦上靖介が大阪市南区瓦屋町に創業した薬種化学原料店「浦上商店」です。各種薬種原料を扱っていた靖介が、得意先からカレー粉のビン詰めと販売を任されたのが1921年のことでした。まだ都会の食堂で「ライスカレー」が普及し始めたばかりの頃でしたが、カレー粉に含まれる香辛料のほとんどが漢方生薬と共通していることから本格的に研究を開始。研究を重ね、1926年オリジナルの粉末カレーを完成させました。1928年には「ハウスカレー」と商標変更し、家庭用食品メーカーとして歩み始めたのです。

1960~

固形ルウの開発からロングセラーヒットの「バーモントカレー」発売

経済成長とともにインスタント食品の普及が進むなかで、1960年には固形ルウカレーを発売しました。さらにその技術を活かして、「子供と一緒においしく食べられるカレー」をコンセプトに、りんごとはちみつを使ったマイルドな味わいの固形カレーを開発。1963年、現在にも受け継がれる主力商品「バーモントカレー」が誕生しました。

「バーモントカレー」の誕生により、「辛い大人の食べ物」だったカレーは、栄養バランスに優れた家庭料理へと一変。テレビCMも話題になり、爆発的なヒット商品となりました。

1970~

多様化するニーズにあわせレトルトパウチ食品など食卓提案を拡大

生活が豊かになるにつれ、多様化するお客様のニーズにお応えするため、積極的に新しい分野に挑戦。結果的に事業拡大が進み、企業として大きな飛躍を遂げることとなりました。

1970年「ククレシチュー」、1971年に「ククレカレー」を発売し、保存がきき、調理の手間が省けるレトルト食品分野に参入。1973年には「シャンメンしょうゆ味」を発売して、即席麺分野に乗り出しました。1977年から「ポテトチップス」を皮切りにスナック市場に、1983年には「六甲のおいしい水」を発売し、飲料分野に進出しました。

1981～

海外展開を開始
日本で培ったおいしさを
世界のお客様に提供

ハウス食品グループの海外進出は、1981年、米国・ロスアンゼルス駐在所の開設から始まります。1983年には「ハウスフーズ&ヤマウチ社」(現・ハウスフーズアメリカ社)を設立し、米国での豆腐事業に参入。ヘルシーフードとして注目が高まり、現在まで大きな成長を遂げてきました。

2000年代に入ると、中国でのカレールウの販売や、東南アジアでのホームデザート、機能性飲料の販売などを開始しています。

また、カレーレストラン事業は米国、中国、台湾、韓国などで展開しており、日本式カレーの普及に力を入れています。

2004～

健康とおいしさを両立した
「ウコンの力」を発売
健康食品事業が拡大

健康志向が高まる2000年頃から、スパイスの持つ機能性の研究が進みました。2004年に発売した「ウコンの力」は、カレー作りに欠かせないウコンを飲料にするというアイデアから生まれた商品。ウコンの有効成分クルクミン30mgを配合しながら、独特の苦みを抑えてスッキリとしたおいしさを実現。素材本来の力を最大限にお届けしたいという思いを込めて「ウコンの力」と名付けました。有効成分を手軽においしく摂取できることから大ヒットとなり、健康食品事業への取り組みがさらに加速していきました。

2013～

持株会社体制に移行
経営体制を強化し
グループ総合力を高める

食の重要性、多様性がますます問われる時代に入り、さらなる成長を遂げるために、経営体制の強化に努めています。

2013年には、各事業部の競争力を高めてグループ全体の価値創造につなげるため、持株会社体制へと移行。さらに、社名を「ハウス食品グループ本社株式会社」と改めました。

2015年には、カレーレストランを営む(株)壱番屋をグループ化し、国内外でのレストラン事業を強化。2016年、提携関係にあった(株)ギャバンをグループ化し、業務用スパイス分野における顧客ニーズへの対応力向上を図っています。

ハウス食品グループを知るためのデータ

香辛・調味加工食品事業
44.2%

国内における香辛・調味加工食品および業務用製品の製造販売事業を行っています。
ルウカレー、ルウシチュー、レトルトカレー、スパイス製品に代表される幅広い製品群を通じて、家庭の食卓に貢献しています。

健康食品事業
11.1%

国内における健康食品・機能性飲料等の製造販売およびダイレクト（通販）事業を行っています。機能とおいしさを兼ね備えた製品を幅広くラインアップし、毎日の食を通じて健やかなくらしをサポートしています。

外食事業
17.2%

国内、海外におけるレストラン事業を行っています。㈱壱番屋が運営するカレー専門店「カレーハウスCoCo壱番屋」を通じて、日本式カレーを世界各国のお客様にお届けしています。

海外食品事業
6.7%

海外における食品の製造販売を行っています。日本で培った技術を活かして新しい食の価値を提供するべく、当社グループが育んできた食の世界をお届けしています。

その他食品関連事業
20.8%

運送および倉庫業、総菜等の製造販売、食品の分析事業、食材の輸入販売などを行い、各機能の強化とグループ間シナジーの追求により、グループ総合力強化に取り組んでいます。

	売上高	営業利益	営業利益率
香辛・調味加工食品事業	132,059百万円	9,885百万円	7.5%
健康食品事業	33,281百万円	1,334百万円	4.0%
海外食品事業	20,111百万円	1,681百万円	8.4%
外食事業	51,375百万円	△ 424百万円	△ 0.8%
その他食品関連事業	62,123百万円	719百万円	1.2%
調整額	△ 15,138百万円	△ 883百万円	-
合　計	283,812百万円	12,312百万円	4.3%

※構成比はセグメント間取引消却前

2017年3月期
海外売上高比率※
283,812百万円

海外 10.4%

日本 89.6%

2017年3月期
海外従業員比率※
6,248人

海外 34.1% 2,129人

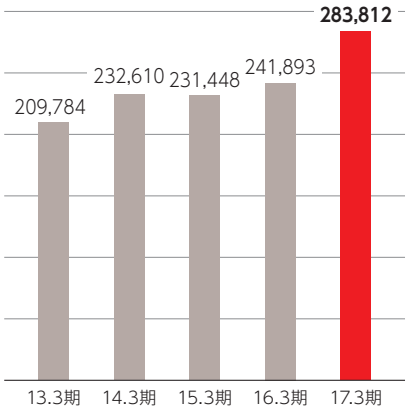
日本 65.9% 4,119人

※2017年3月31日現在

財務ハイライト

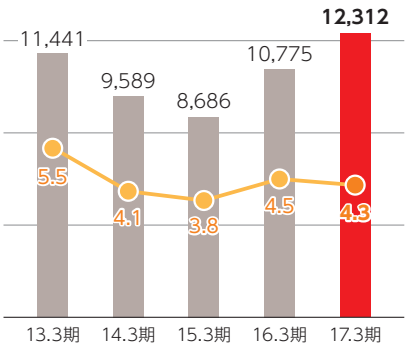
売上高

(百万円)



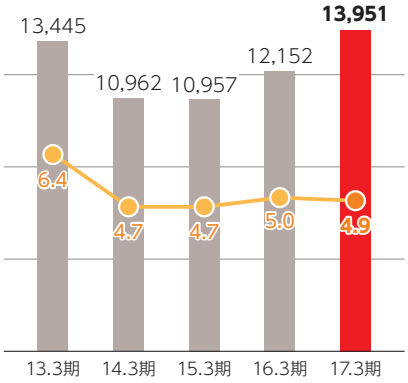
営業利益／売上高営業利益率

■■営業利益 (百万円)　●●売上高営業利益率 (%)



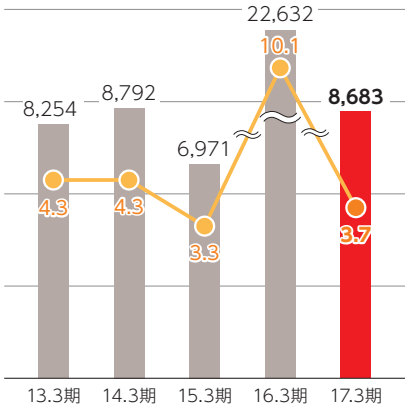
経常利益／売上高経常利益率

■■経常利益 (百万円)　●●売上高経常利益率 (%)



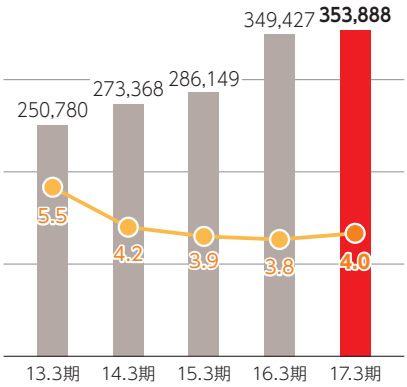
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

■■親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)　●●ROE (%)



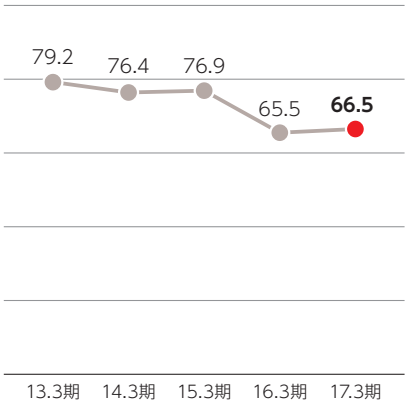
総資産／ROA

■■総資産 (百万円)　●●ROA (%)



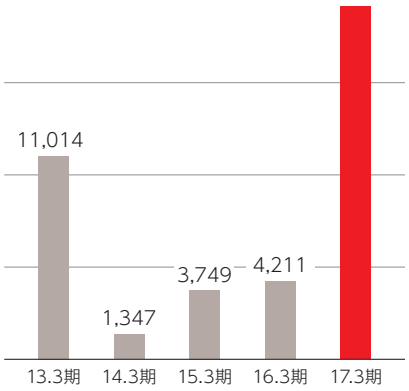
自己資本比率

(%)



フリー・キャッシュフロー※

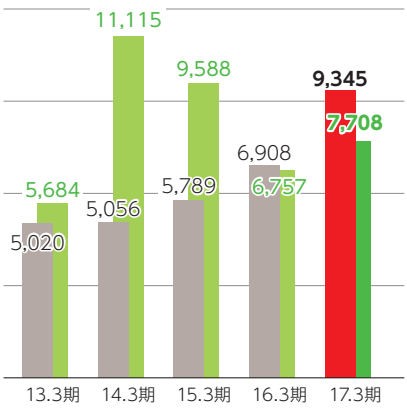
(百万円)



※営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

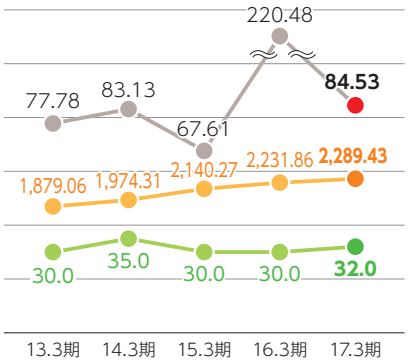
減価償却費／設備投資

■■減価償却費 (百万円)　■■設備投資 (百万円)



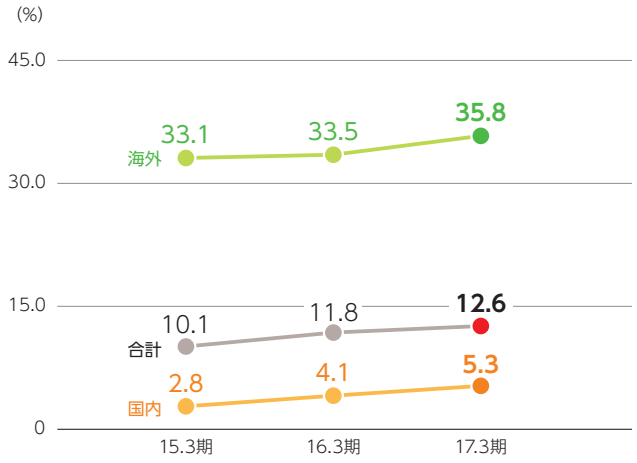
1株あたり当期純利益／1株あたり純資産／1株あたり配当金

●●1株あたり当期純利益 (円)
●●1株あたり純資産 (円)
●●1株あたり配当金 (円)

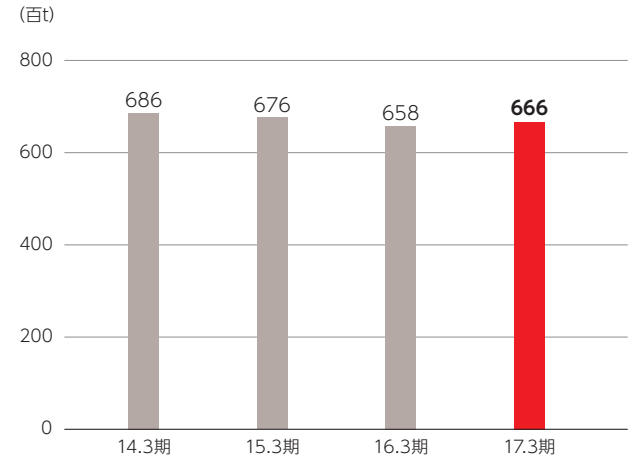


非財務ハイライト

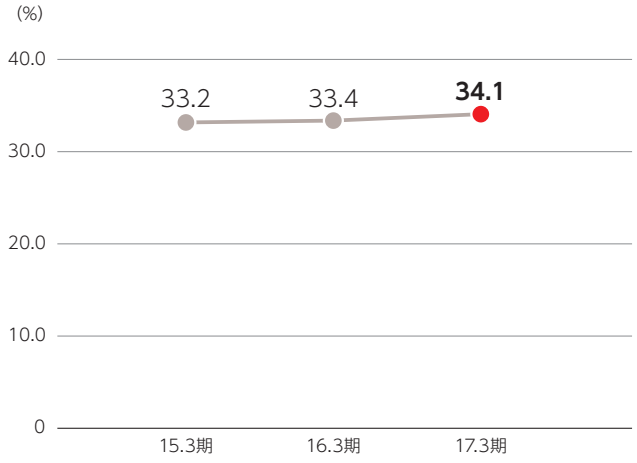
女性管理職比率（連結）　12.6%



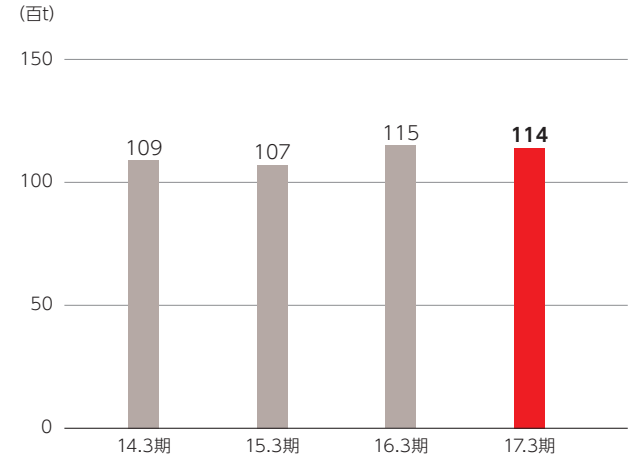
CO_2排出量



外国人従業員比率（連結）　34.1%

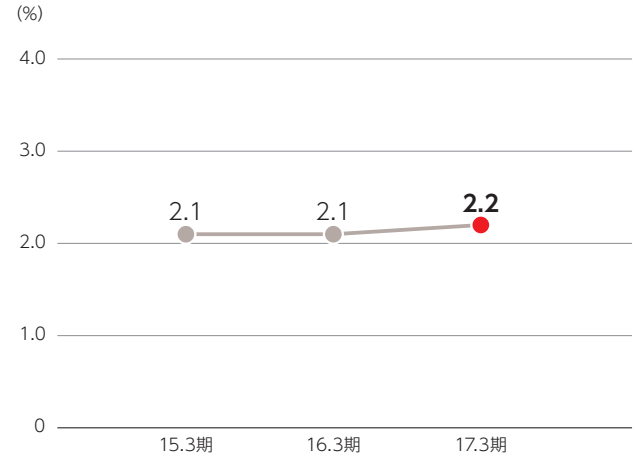


廃棄物量



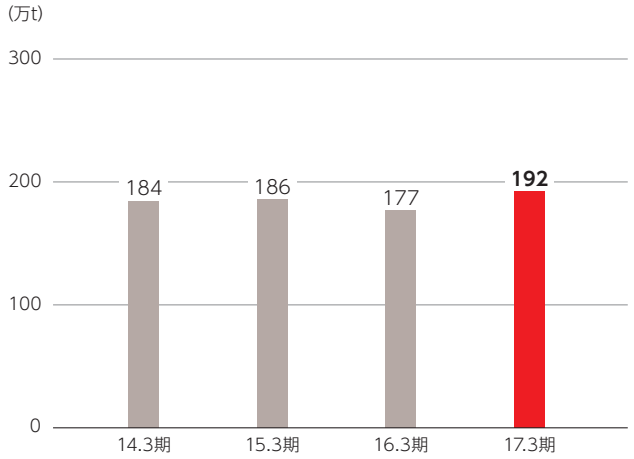
［集計対象］CO_2排出量・廃棄物量
ハウス食品グループ本社（国内）、ハウス食品、ハウスウェルネスフーズ、サンハウス、サンサプライ、ハウス物流サービス、ハイネット、デリカシェフ、ハウスあいファクトリー、ハウス食品分析テクノサービス、ハウスビジネスパートナーズ

障がい者雇用率（法定雇用率）※　2.2%



※グループ適用により8社合算（ハウス食品グループ本社、ハウス食品、サンハウス食品、ハウス物流サービス、デリカシェフ、ハウスウェルネスフーズ、ヴォークス・トレーディング、ハウスあいファクトリー）にて算定

水使用量



［集計対象］
ハウス食品・ハウスウェルネスフーズの工場、サンハウス、サンサプライ、デリカシェフ

“『食で健康』クオリティ企業への変革”を目指して

代表取締役社長
浦上 博史

当社グループでは、初めて「ハウスカレー」を世に出した時の創業者夫婦の言葉、「日本中の家庭が幸福であり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある」を創業理念として、お客様の笑顔ある暮らしをお手伝いするべく食に関連する事業を営んできました。

また、創業100年を迎えた2013年に持株会社体制へ移行した際には、「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共につくるグッドパートナーをめざします」というグループ理念を制定致しました。

現在は、私たちのこのグループ理念の実現に向けて、2015年4月より第五次中期3カ年計画に取り組んでいます。

第五次中期計画の考え方・進捗

国内の経営環境は、少子高齢化・世帯構成の変化・人口減少等の環境与件が大きく変化する一方、「食の外部化」の進展など生活者の食生活パターンも変化しており、消費環境はますます多様化してきております。

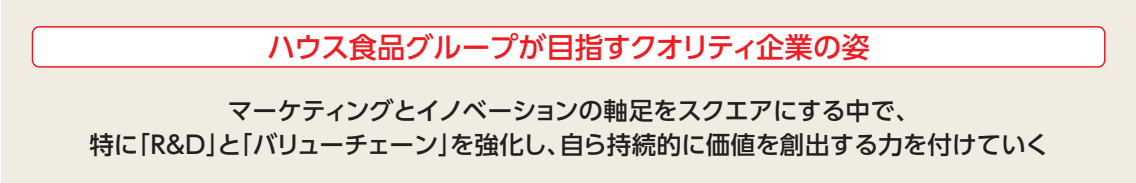
このような様々な環境与件のうねりを踏まえて、第五次中期計画では“『食で健康』クオリティ企業への変革”というテーマを掲げています。現在の私たちのコア事業が将来に亘ってコア事業であり続ける保証は何処にも無いことを前提に、この中期計画に取り組むことで、自分達の内部から持続的に価値を創出することが出来る企業体に「変革」することを目指しています。

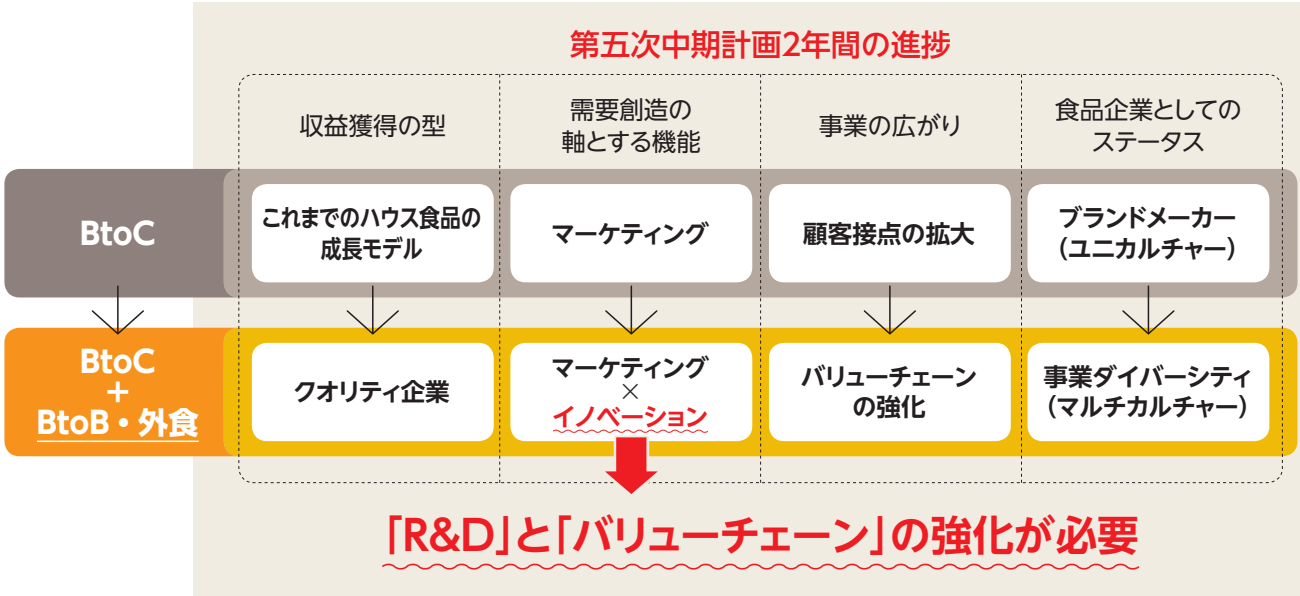
この第五次中期計画に取り組む以前の当社グループは、マーケティング・カンパニーになるべく歩

みを進めておりました。しかし、現在のように成熟化が進む日本市場に於いて「クオリティ企業」に変革していくためには、「マーケティング」だけに頼るのではなく、「イノベーション」というもう1つの機能をより強化して、この2つの機能の両輪を力強く廻していくことが必要不可欠だと考えました。

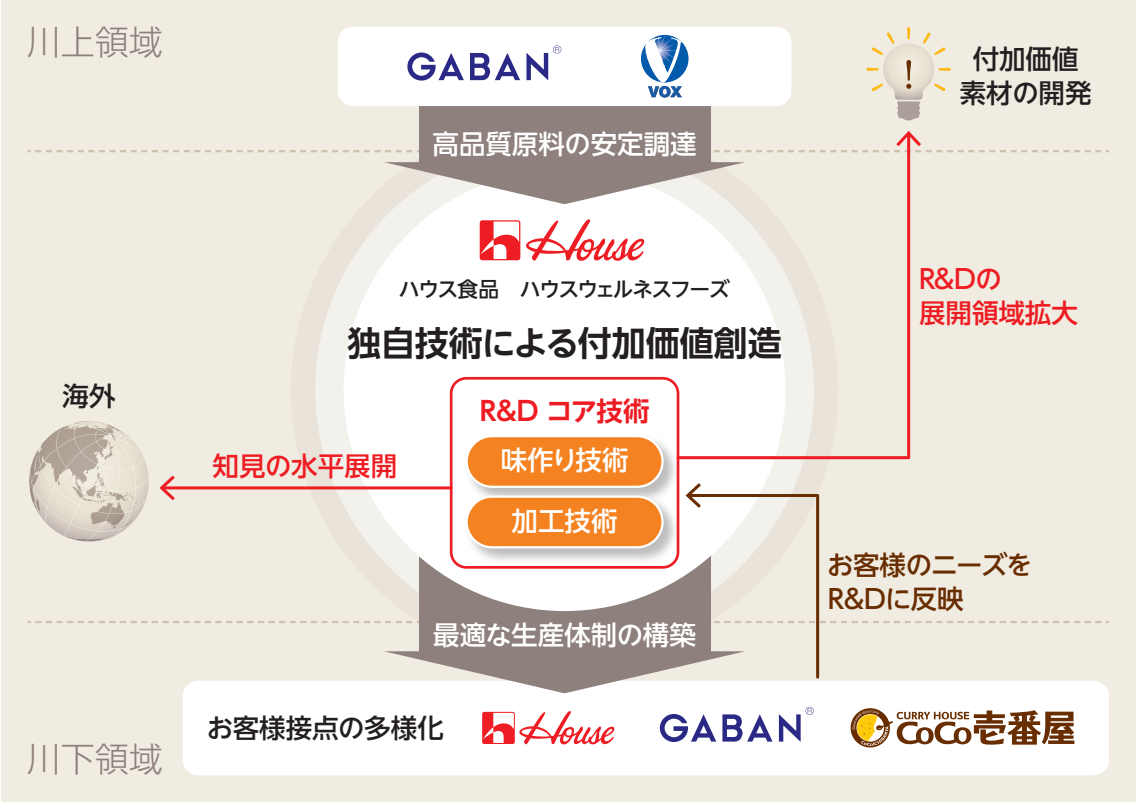
そして、この「イノベーション」という機能を強化するために鍵となるのが「R&D」と「バリューチェーン」の2つだと考え、「R&D」に関しては内部的な試行錯誤を重ねて注力するとともに、「バリューチェーン」に関しては外部に可能性を求めました。お陰さまでご縁を頂き、この中期計画の2年間で㈱壱番屋、㈱ギャバンの2社をグループに迎え入れることが出来ました。しかし、現在はまだ「足し算」の状態であり、今後これを「掛け算」にしていくことが大きなチャレンジになってきます。

加えて、これらの企業をグループに迎え入れたことで、今までは単一民族的な「ブランドメーカー」だったハウス食品グループが、多様な文化・風土をグループ内に抱えるマルチカルチャーなグループになり、このマネジメントを如何に行うかが新たなチャレンジになってまいります。





バリューチェーンの変革:R&Dを軸としたバリューチェーンの構築



第五次中期計画　最終年度(18.3期)の経営方針

18.3期は、第五次中期計画の最終年度です。当中期計画の“『食で健康』クオリティ企業への変革”というテーマは、当初より中期計画の3ヵ年で成し遂げられるものではないと考え、中期計画2個分に置いた際の最終年度である2020年に「目指す姿」として掲げていたものです。従って、この18.3期は第5次中期計画の最終年度として計画を完遂すると同時に、当中期計画の棚卸を行い「クオリティ企業への変革」に向けた新たな3ヵ年計画を組み立てる重要な一年になってまいります。

今期の連結売上高は2,928億円(前年度比3.2%増)、営業利益は135億円(同9.6%増)、経常利益は145億円(同3.9%増)、当社株主帰属当期純利益は、17.3期にギャバン社の連結子会社化に伴う特別利益を計上した影響から77億円(同11.3%減)を目指します。

国内においては、川上の調達から川下の外食まで、バリューチェーンの幅を広げてグループ協働を進め、既存事業の収益力向上と、新たな価値の提供に向けたシナジー創出に注力します。

海外においては、参入マーケットの成長を確実に取り込み、食文化の壁を超え新たな価値を市場に定着させることで、着実な事業規模の拡大に努めます。

一方、当初計画した最終年度目標に対しては、売上は上回るものの、営業利益は15億円の未達を見込んでおります。M&Aで事業規模が拡大する一方、のれんの償却も発生しており、既存事業ベースも収益向上に課題を残す結果となっています。セグメント毎の未達要因を精査し、次の中期計画に向けた収益基盤の強化に取り組みます。

第五次中期計画の進捗

(単位:億円)	四次中計 15.3期 最終年度 実績	五次中計 18.3期 最終年度 目標	五次中計 16.3期 実績	17.3期 実績	18.3期 目標	対最終年度目標 増減	対最終年度目標 目標比
売上高	2,314	2,740	2,419	2,838	2,928	+188	106.9%
営業利益	87	150	108	123	135	△15	90.0%
ROS	3.8%	5.5%	4.5%	4.3%	4.6%		△0.9Pt
EBITDA	146	–	187	252	262	–	–
EBITDAマージン	6.3%	–	7.7%	8.9%	8.9%	–	–

株主還元方針

当社グループは従来、「連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当」を、利益配分の基本方針としてきました。

しかし、㈱壱番屋や㈱ギャバンのグループ化により、当面の間、現金の動きを伴わない損益の変動が大きくなることが見込まれます。このため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いた方が安定的配当を具現化できるものと考え、16.3期より利益配分の基本方針を「企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続する」ことに修正しています。

この方針に基づいた17.3期の年間配当金は対前期2円増配の1株当たり32円です。そして18.3期の年間配当金は、対前期2円増配の年間34円を予定しています。

配当の推移

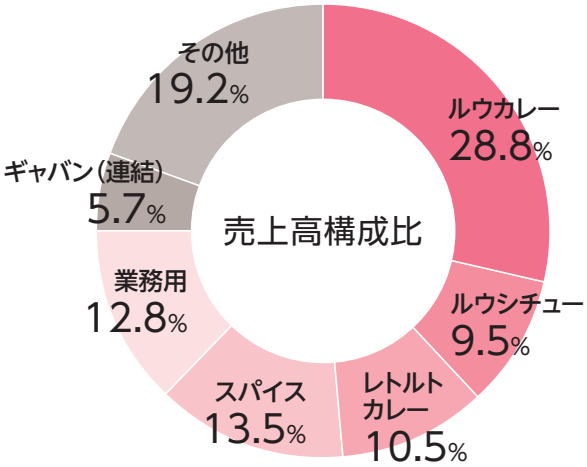
	16.3期 実績	17.3期 実績	18.3期 目標
1株当たり年間配当額	30円	32円	34円
配当性向	13.6%	37.9%	45.4%
配当方針に基づく配当性向	32.0%	30.4%	31.0%

私たちハウス食品グループは、食を通じて、お客様の笑顔を、社員とその家族の笑顔を、そして笑顔あふれる社会を共に創るグッドパートナーをめざし、これからも歩みを続けてまいります。

引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

香辛・調味加工食品事業

17.3期 売上高構成比



17.3期の状況

売上高

132,059百万円(前期比110.0%)

- ルウカレー堅調、レトルト製品は新製品が寄与し好調
- ギャバン社の新規グループ化が寄与
  (第2四半期から連結取り込み)

営業利益

9,885百万円(前期比124.7%)

- ハウス食品の増収効果や原価改善、
  ギャバン社の新規連結効果も寄与

主な製品

ハウス食品

ルウカレー	ルウシチュー	レトルトカレー	スパイス	その他
市場シェア 61.6%	市場シェア 70.6%	市場シェア 28.5%	市場シェア 22.8%	

バーモントカレー

1963年発売

シチューミクス

1966年発売

カリー屋カレー

1999年発売

ねりわさび

1974年発売

スナック

ラーメン

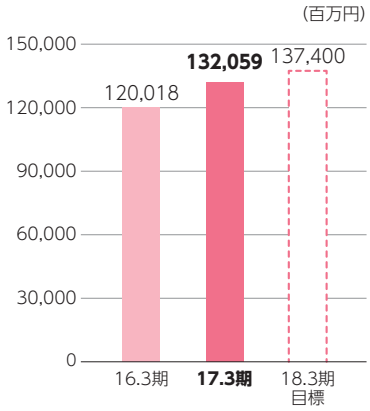
デザート

ギャバン

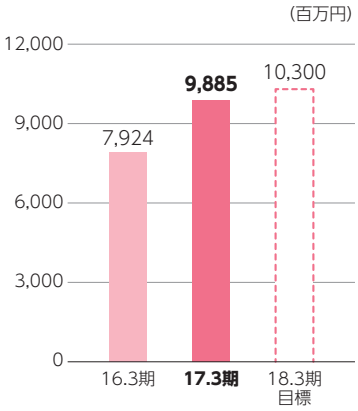
出典:㈱インテージ月次SRIデータ(2016.4-2017.3)

セグメント別業績

売上高



セグメント利益



業績推移

(百万円)

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期 目標
売上高					
旧基準	125,518	122,121	–	–	–
新基準	–	122,680	120,018	132,059	137,400
営業利益					
旧基準	6,936	6,618	–	–	–
新基準	–	6,660	7,924	9,885	10,300

※ 2015年3月期より、セグメント間取引消去前の数値を記載する方法に変更しています。

ギャバン子会社化により BtoB市場でのポジションを強化

2016年6月、株式会社ギャバンをハウス食品グループに迎え入れました。業務用香辛料の調達販売を主な事業領域とするギャバンと、香辛料を加工してカレーやシチュー等の開発販売を事業領域の一つとする当社が一つのグループになることで、グループとして新しい価値を創造する力の更なる強化に努めてまいります。

GABAN®

1 「BtoB」事業の強化 ―新たな販路の構築―

2 バリューチェーン軸における川上領域の拡大強化

3 スパイス事業の強化

株式会社ギャバン 会社概要

[企業理念]

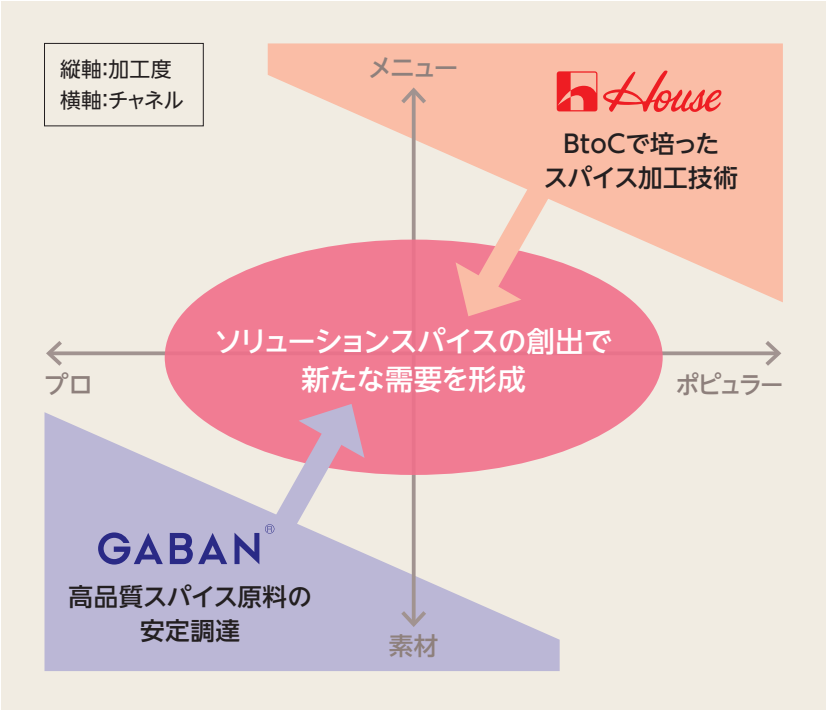
スパイスとユニークな食材の提供を通じて、プロのおいしさ・感動の創造に貢献する

[GABAN®の想い]

―日本のシェフに、本物のスパイスを―

1954年、創業者たちの熱い想いによって誕生した㈱ギャバンは、この志を脈々と受け継ぎ、つねにプロ視点での製品品質を追求し続けています。

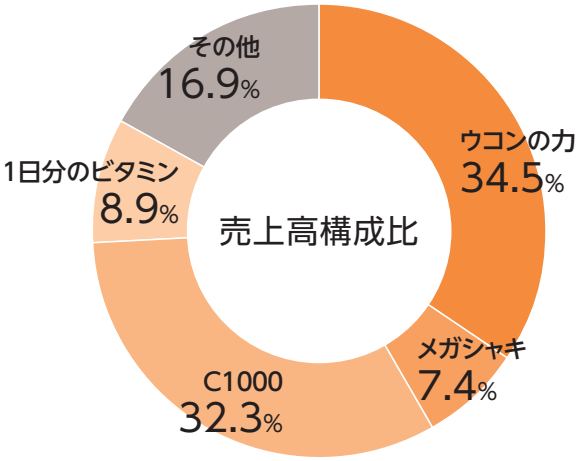
R&Dを軸としたBtoBビジネスモデルの構築



›› スパイスを軸に調達を集中　›› 最適な生産体制の追求

健康食品事業

17.3期 売上高構成比



17.3期の状況

売上高

33,281百万円(前期比96.4%)

- お客様の飲酒シーンが多様化する中で「ウコンの力」の苦戦が続く
- 1日に必要な全13種類のビタミンを含有した「1日分のビタミン」が好調

営業利益

1,334百万円(前期比95.5%)

- 減収影響から減益
- コストコントロールの徹底とともに、新規ブランドの育成に注力

主な製品

ウコンの力

2004年発売

メガシャキ

2009年発売

C1000

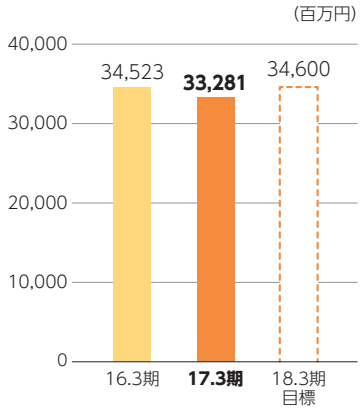
1990年発売

1日分のビタミン

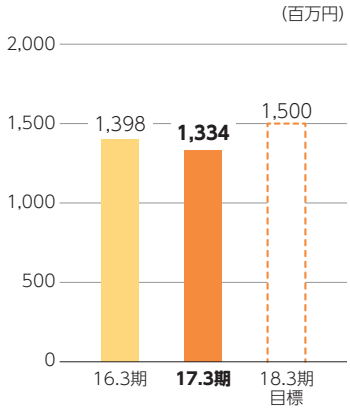
2008年発売

セグメント別業績

売上高



セグメント利益



業績推移

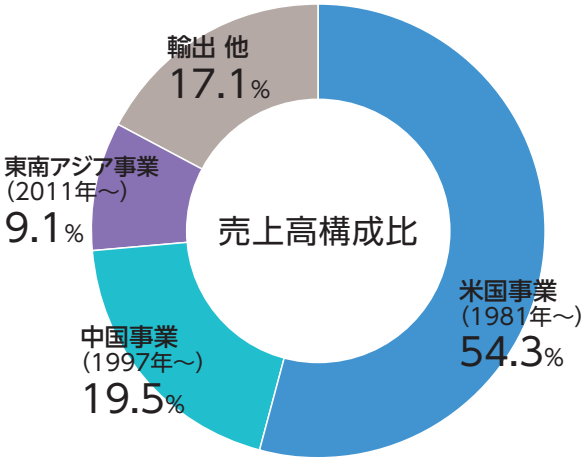
(百万円)

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期目標
売上高					
旧基準	39,532	36,641	–	–	–
新基準	–	37,212	34,523	33,281	34,600
営業利益					
旧基準	1,585	600	–	–	–
新基準	–	717	1,398	1,334	1,500

※ 2015年3月期より、セグメント間取引消去前の数値を記載する方法に変更しています。

海外食品事業

17.3期 売上高構成比



17.3期の状況

売上高

20,111百万円(前期比108.3%)

- 米国豆腐事業が堅調、タイ機能性飲料事業は取扱い拡大が続く
- 中国はルウ発売12年を経て、次の成長に向けた体制再構築に取り組む
- インドネシアでハラルカレー事業をスタート
- 為替影響：通期△8億円

営業利益

1,681百万円(前期比121.7%)

- 米国、タイの増収効果により増益

米国事業

全米の人々に"TOFU"を提供する

中国事業

カレーライスを中国人民食に

百夢多カレー　咖王カレー

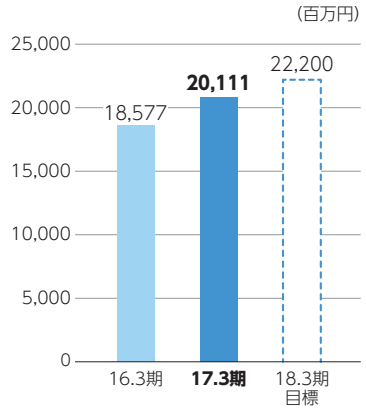
東南アジア事業

新興市場での食の豊かさとよろこびを提供

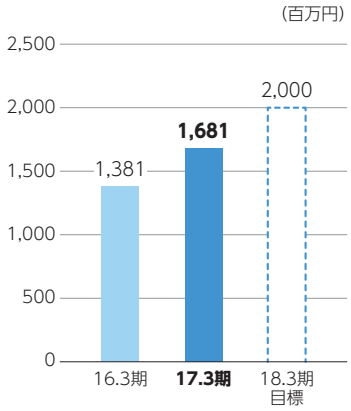
C-Vitt　Purin Mix　ハラル認証カレー

セグメント別業績

売上高



セグメント利益



業績推移

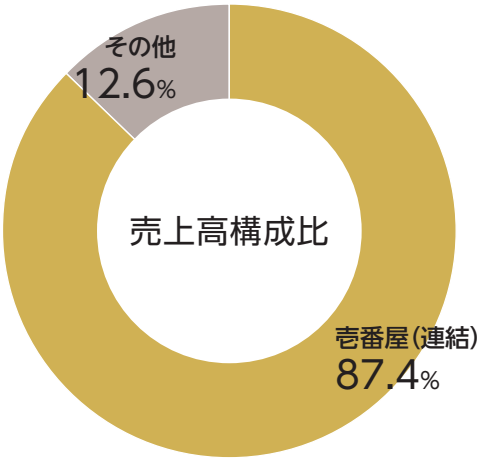
(百万円)

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期目標
売上高					
旧基準	19,733	24,689	–	–	–
新基準	–	17,797	18,577	20,111	22,200
営業利益					
旧基準	617	1,088	–	–	–
新基準	–	1,000	1,381	1,681	2,000

※ 2015年3月期より、セグメント間取引消去前の数値を記載する方法に変更しています。

外食事業

17.3期 売上高構成比



17.3期の状況

売上高

51,375百万円(前期比280.5%)

- 壱番屋の新規連結効果が寄与(16.3期第4四半期から連結取り込み)
- 中国、台湾事業をグループ本社から壱番屋へ移管、不採算店の整理を進める

営業利益

△424百万円(前期差△468百万円)

- 壱番屋は堅調に推移
- 中国が外食事業の競争激化で収益力を落として減益

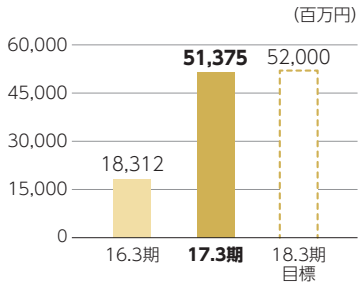
新しいコンセプトによる店舗開発

セントレア店
ベジタリアン
メニューの提供

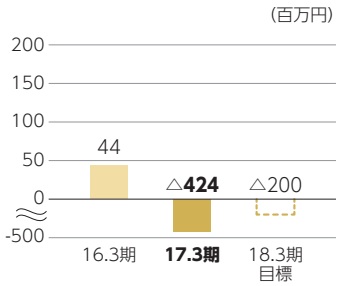
大阪市中央区
谷町七丁目店
カフェを軸にした店舗設計

セグメント別業績

売上高



セグメント利益



業績推移

(百万円)

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期目標
売上高					
旧基準	–	–	–	–	–
新基準	–	6,711	18,312	51,375	52,000
営業利益					
旧基準	–	–	–	–	–
新基準	–	△72	44	△424	△200

※ 2015年3月期より、セグメント間取引消去前の数値を記載する方法に変更しています。

壱番屋のれん等償却額 償却スケジュール

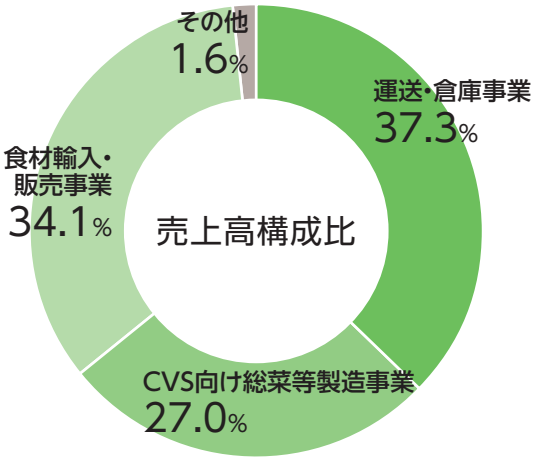
2016年3月期第4四半期よりのれん等の償却を開始しております。今後しばらくはのれん等の償却が負担となりますが、早期にグループシナジーを発揮することで収益力の向上を目指します。

(百万円)

	償却期間	償却額	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
のれん	5年	17,083	854	3,417	3,417	3,417	3,417	2,562
商標権	42年	26,666	159	635	635	635	635	635
契約関連無形資産(フランチャイズ契約)	30年	28,995	242	967	967	967	967	967
合計		72,744	1,254	5,018	5,018	5,018	5,018	4,164

その他食品関連事業

17.3期 売上高構成比



17.3期の状況

売上高

62,123百万円(前期比99.1%)

営業利益

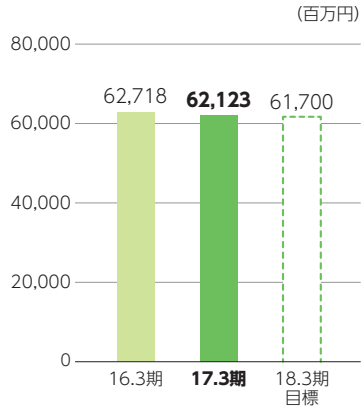
719百万円(前期比711.3%)

- CVSベンダー事業で前期新工場稼働による初期コストが解消

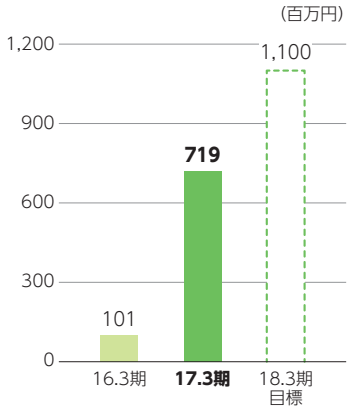
グループが運営するわさび圃場(インドネシア・ディエン高原)

セグメント別業績

売上高



セグメント利益



業績推移

(百万円)

	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期	18.3期目標
売上高					
旧基準	47,827	47,954	–	–	–
新基準	–	58,613	62,718	62,123	61,700
営業利益					
旧基準	451	△780	–	–	–
新基準	–	△780	101	719	1,100

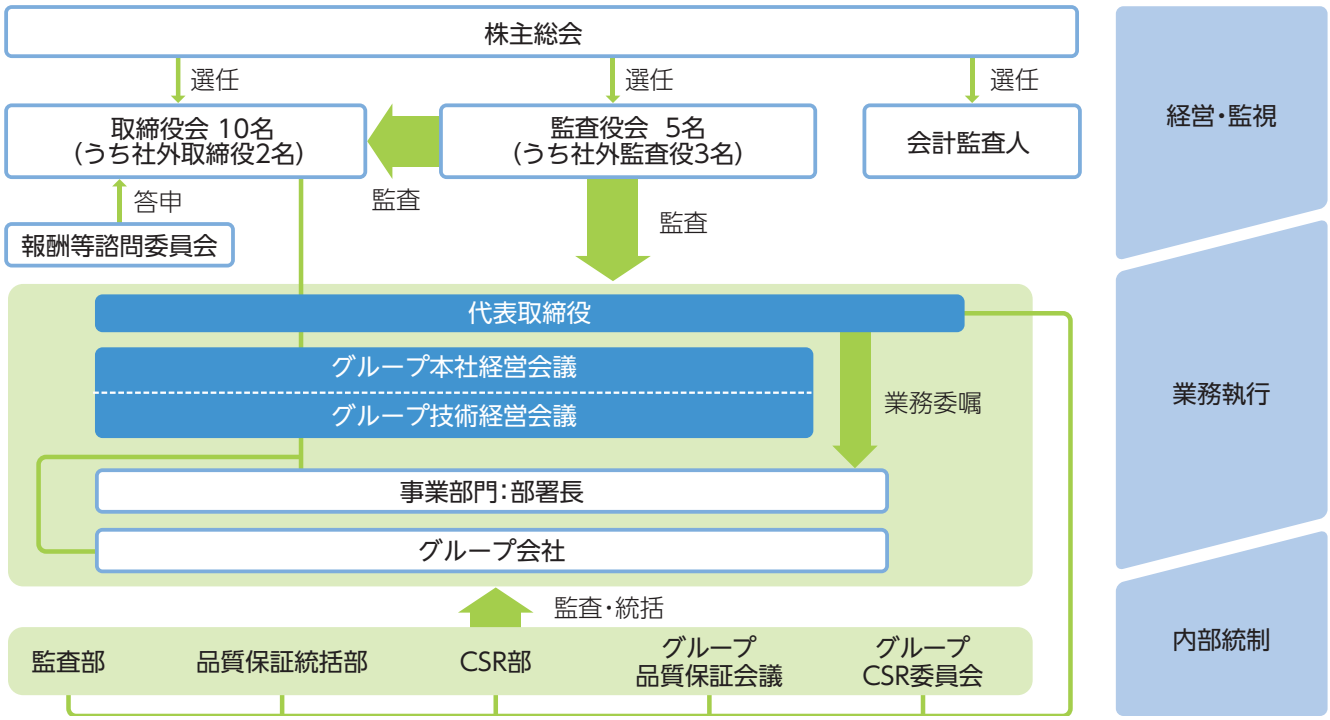
※ 2015年3月期より、セグメント間取引消去前の数値を記載する方法に変更しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。また、激変する経営環境に適正に対応すべく、企業の社会性と透明性の向上および説明責任の遂行に努め、コンプライアンスの徹底を図るために以下のとおりコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

なお当社は、平成27年12月より株式会社壱番屋をグループ化しております。同社は上場会社であり、当社は同社の内部統制システムを尊重した運用を行っております。

ハウス食品グループ　コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス強化の取り組み

2004年	執行役員制の導入
2008年	社外取締役の選任(1名/9名)
2013年	持株会社体制へ移行 執行役員制の廃止
2016年	社外取締役の増員(2名/10名)
2017年	報酬等諮問委員会の設置

報酬等諮問委員会の概要

目　的	取締役報酬に係る決定に客観性、透明性を確保し、説明責任を強化する
構　成	取締役会の決議により選任された5名で構成。委員長を独立社外取締役とし、半数以上を社外取締役または社外監査役で構成する
開催頻度	年3回
役　割	取締役の報酬等に係る基本方針や手続、取締役の報酬制度等について審議し、取締役会に答申する

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織の状況

機関構成

取締役関係	
取締役会の議長	社長
定款上の員数	10名
取締役の人数	10名
社外取締役の人数(独立役員の人数)	2名(2名)
取締役の任期	1年

監査役関係	
監査役会の設置の有無	設置している
定款上の員数	5名
監査役の人数	5名
社外監査役の人数(独立役員の人数)	3名(3名)
監査役の任期	4年

業務執行体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務の執行の監視・監督および監査を行っております。

取締役会は取締役10名(うち、社外取締役2名)で構成され、当社グループの重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役およびグループ会社の業務執行を監視・監督しております。

取締役会は原則月1回、経営会議を原則月2回開催し、迅速で効率的な業務執行を行っております。また当社は持株会社体制のもと、権限委譲に伴う各グループ会社の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めており、当社の取締役は、主要なグループ会社の代表取締役社長を兼務するほか、取締役の任期を1年とし、権限と責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしております。

監査体制

監査役会は監査役5名(うち、社外監査役3名)で構成され、監査役は、取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士と連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査部がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

内部統制システムにつきましては、監査部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

外部監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査ならびに内部統制監査について監査契約を締結しております。

指名方針決定のプロセス

経営陣幹部の選任と取締役・監査役の指名を行うに当たっての方針と手続きについては、下記に相応しい人材を、社長および人材開発部担当取締役を中心とした関係者で協議したうえで、社長が取締役会に提案し、候補者として決議しております。

〈取締役〉
- グループ理念・社是社訓に照らし、軸をぶらさない胆力を持っている
- 経営を司ることができる知識・経験・能力を持っている
- 企業価値の向上を図り、業績目標を達成する推進力を持っている
- 当社の取締役として相応しい優れた人間性を持っている

〈監査役〉
- 幅広い経験や見識に基づき、監査を遂行できる能力を持っている
- 当社の監査役として相応しい優れた人間性を持っている

役員報酬決定のプロセス

取締役の報酬等の額は、「企業価値向上と持続的成長に向けた動機づけとなること」「役位ごとの役割や責任に相応しいものであること」「報酬決定の手続きに客観性と透明性が担保されていること」を、取締役報酬を決定する際の基本的な考え方としております。固定報酬である月例報酬、個人業績と会社業績に連動する賞与、および株式報酬から構成されており、その水準は職位ごとに設定されております。会社業績については、連結営業利益を指標としております。

株式報酬については、役位ごとに一定額の購入資金を支給し、役員持株会を通じて毎月自社株式を購入することで、中長期的な株価変動が報酬額に連動する仕組みにしております。

上記取締役報酬等については、委員の半数以上を社外役員で構成し、社外取締役を委員長とする報酬等諮問委員会に諮ったうえで、取締役会で決定しています。

社外役員の選任理由

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
山本 邦克 (在任期間9年)	企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面の豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有しており、社外取締役として当社の今後の企業価値向上に必要な人材と判断しております。独立役員。 略歴、地位、担当:2005年６月 銀泉株式会社特別顧問(現任)／重要な兼職の状況:株式会社ビー・エム・エル取締役(社外)／17.3期における活動状況:取締役会14回全てに出席
西藤 久三 (在任期間1年)	長年食品行政に携わるなかで、食品事業や食品業界に対する深い見識を有しており、社外取締役として当社の今後の企業価値向上に必要な人材と判断しております。独立役員。 略歴、地位、担当:2015年６月 一般財団法人食品産業センター顧問(現任)／17.3期における活動状況:2016年6月28日就任以降の取締役会10回全てに出席

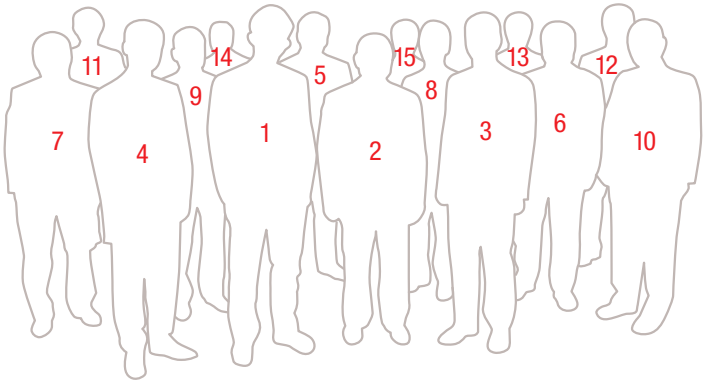
社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
蒲野 宏之 (在任期間2年)	弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができる人材と判断しております。独立役員。 略歴、地位、担当:1988年10月 蒲野綜合法律事務所代表弁護士(現任)／重要な兼職の状況:日本碍子株式会社取締役(社外)／17.3期における活動状況:取締役会14回全て、監査役会12回全てに出席
藤井 順輔 (在任期間1年)	金融業務に長く従事し、かつ企業経営に携わるなかで、経営に対する深い見識と企業経営者としての豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができる人材と判断しております。独立役員。 略歴、地位、担当:2017年６月 株式会社日本総合研究所特別顧問(現任)／重要な兼職の状況:株式会社ロイヤルホテル監査役(社外)、大日本住友製薬株式会社監査役(社外)／17.3期における活動状況:平成28年6月28日就任以降の取締役会10回中９回、監査役会９回中８回に出席
岩本 保 (2017年6月28日就任)	長年企業経営に携わるなかで、食品業界や海外食品事業に対する深い知識と経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができる人材と判断しております。独立役員。

社外役員の独立性基準

当社は、独自の独立性判断基準は策定しておりませんが、東京証券取引所が定める独立性判断基準を準用し、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を、独立役員として選任しております。

マネジメントチーム（2017年6月28日現在）



1 代表取締役社長 浦上 博史	2 代表取締役専務 松本 惠司	3 専務取締役 広浦 康勝	4 専務取締役 工東 正彦	5 取締役 藤井 豊明
6 取締役 田口 昌男	7 取締役 小池 章	8 取締役 白井 一夫	9 取締役（社外） 山本 邦克	10 取締役（社外） 西藤 久三
11 常勤監査役 塩田 昇司	12 常勤監査役 加藤 浩	13 監査役（社外） 蒲野 宏之	14 監査役（社外） 藤井 順輔	15 監査役（社外） 岩本 保

社外取締役メッセージ

取締役会の運営状況について

国内経済はデフレからの脱却が道半ばで少子高齢化の進展もあり、食品業界は市場の成熟化が一段と進み、消費者の食行動の変化が顕著です。海外経済も不透明感が高まっており、特に成長が期待された中国をはじめとするアジアも不透明感が増しつつあります。このような環境下では、時代の変化を的確に掴み、スピード感をもって足元を固めつつ、一方で中長期の成長戦略の立案、実行が求められます。

その中でハウス食品グループは、国内のコア事業のコストコントロールの徹底により安定的な収益体質の強化が図られ、筋肉質の体質を確立しつつあります。

一方、成長戦略では、海外事業が米国や中国を中心に着実に事業基盤を固めつつあり、また、壱番屋やギャバンのグループ化により持続的な成長へバリューチェーンの強化を図っています。

中長期も含めた国内外の時代の変化を的確に捉え、ボードメンバー中心に攻めと守りの両面から経営課題について熟議を重ねた結果がこの業績と企業価値の向上の実現に結びついていることを考えれば、取締役会の運営状況は及第点と言ってよいと思います。

グループの強みと課題

ハウス食品グループの強みは、攻守のバランスと安定感ある成長、そして根幹に根ざすステークホルダーを大切にする企業文化にあります。

攻めは、消費者の食の多様化、中食化、外食化の流れから、外食の(株)壱番屋と業務用に強い(株)ギャバンのグループ化、また中国では「カレーライスを人民食に」を標榜して着実に事業基盤を確立、米国の豆腐事業も着実に成長している。

守りは、コストコントロールの徹底による筋肉質な収益体質に改善が進んでいる。

壱番屋やギャバンのグループ化には、成長を見据えたHD体制移行が布石となったとともに、企業文化やガバナンスへの信頼も影響している。

これらが土台となり収益力の改善に一定の成果が上がっている一方、資本効率という視点ではもう一段の努力が必要であり、スピーディな実行を求めていきます。

企業価値をさらに高めるために必要と思うこと

ハウス食品グループの更なる成長の為には、国内外を問わずめまぐるしく変化する環境変化に的確かつスピーディーに対応することが重要です。その為にはR&Dの一層の強化と拡大したバリューチェーンのシナジーの発揮による新価値創出が必要でしょう。加えて、現在手掛けている新事業創出のスピードアップと海外事業の一段の成長加速が課題となります。

同時に、イノベーション力の強化や新事業創出等に外部との提携や投資が必要となることが考えられます。特に投資案件については企業価値、事業価値を正しく見極めることが必要です。

社外取締役としての今後の抱負

国際経済の不確実性が高まる一方、国内では少子高齢化の進展により市場が一層成熟化します。このような環境下、多方面のリスクを想定しなければなりません。

私がこれまで培ってきた、金融経済や企業経営の経験を活かし、リスク管理の徹底はもちろんのこと、企業価値向上の更なるスピードアップのためにお役に立ちたいと考えております。

その結果として、株主や投資家の皆様に貢献できれば幸いです。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループは、業務遂行における内部統制システムを、コーポレート・ガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

内部監査体制

内部監査体制については、社長直轄の監査部(9名)がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

監査部は、年間約20箇所の事業所、部署、グループ会社に対し、内部監査を計画的に実施しております。監査結果は社長ならびに関係取締役に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、監査部が主管し、事業所、部署の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価などを行っており、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。

〈グループCSR委員会〉

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、「ハウス食品グループCSR方針」の下、CSRに関連する必要な方針、規程を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に、グループ本社社長を委員長とするグループCSR委員会を設置しております。

グループCSR委員会は、CSR部が主管し、年4回開催しております。想定されるリスクを定期的かつ横断的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリングおよびレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

〈グループ品質保証会議〉

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として、外部有識者を交えたグループ品質保証会議を年2回開催しております。

また、お客さまに安心して使っていただける製品を継続してお届けするため、お客さまの声を反映させた品質向上への取組を通じ、当社グループのものづくりの力の一層の強化に努めてまいります。

リスクマネジメント

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生(顕在化)の可能性を認識し、発生の抑制・回避および発生時の対応に努めてまいります。

食品の安全性の問題	食品業界において、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証統括部を中心にしたトレーサビリティの仕組みの構築をはじめ、外部有識者を交えたグループ品質保証会議の開催など品質保証体制の強化に努めておりますが、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象の発生、または風評(当社グループ製品に直接関係がない場合も含む)などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
天候や自然災害・重篤な感染症の大流行	当社グループの事業は、冷夏・猛暑・暖冬などの天候要因や、大規模な自然災害の発生・重篤な感染症の大流行により、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。 大規模災害発生・重篤な感染症の大流行に際しては、直ちに対策本部を設置し、全社的な対応体制を構築するとともに、製品支援・製品供給を第一に考え、生産・供給体制を整備いたします。また、災害発生による損害が発生した場合、いち早く事業を復旧するため、毎年、事業継続計画を見直しております。
原材料の調達および価格の変動	当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油化学製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生、法律または規制の予期しない変更などにより安定調達が困難になるリスク、さらには需給関係や相場の変動などによる価格高騰で製造コストが上昇し、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。 また当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、為替変動の影響を受ける可能性があります。中長期的な為替変動は、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
海外事業におけるリスク	当社グループは、米国・中国・東南アジアなど海外において、豆腐製品、カレー製品などの製造・販売、レストランのチェーン展開など食品関連の諸事業を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題、食品の安全性を脅かす事態の発生などにより、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
外食事業におけるリスク	外食事業は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどとの業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
保有資産の価値変動	当社グループは、事業用設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を保有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなどその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより減損処理が必要となる場合があり、減損処理した場合、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
法的規制などの影響	当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、業績・財政状態に影響を及ぼすリスクがあります。
情報・システム管理におけるリスク	当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報や、販売促進キャンペーン、通信販売などによる多数のお客さまの個人情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、災害によってソフトウェアや機器が被災した場合のシステム作動不能や内部情報の消失、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、業績・財政状態や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

リスク管理体制

「グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明確にして共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ的確に対処していく体制を構築しております。

コンプライアンスに対する考え方

ハウス食品グループは、コンプライアンスの実践がCSR経営の実現のための最重要課題の一つと認識し、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスに則って行動することで、社会の期待と要請に応えていきます。

グループ経営を前提とした体制整備

ハウス食品グループでは、コンプライアンスを法令順守という狭義ではなく、社内ルール、社会倫理・道徳などを含めて、背景にある社会的要請に応えるという広義でとらえ、取り組んでいます。社会から信頼され末永く発展していくために、グループの行動原則である「ハウス食品グループCSR方針」を制定すると共に、各社の業務の適正を確保するコンプライアンス体制を整備して、具体的な取り組みを実施しています。

相談・報告制度（ヘルプライン制度）

コンプライアンス上の問題やリスクを早期に発見して解決するため、『グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン』を社内および社外の弁護士事務所に設置し、匿名受付も可能にしています。

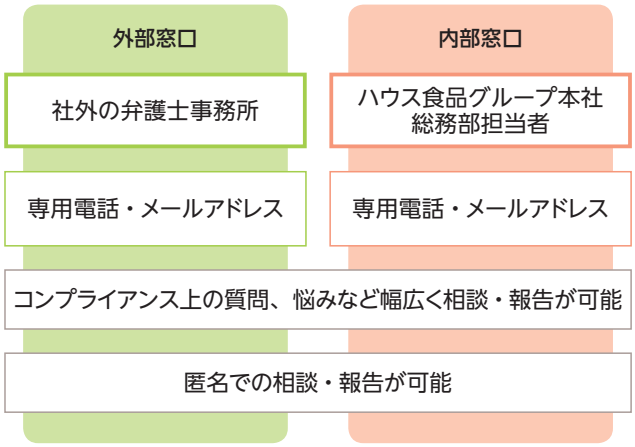
制度に対する安心感、信頼感を高め、二度と同じ問題が起きないようにするために、相談・報告者が明らかにならない範囲で、相談・報告内容と対応結果をグループイントラネットに公表しています。

（年度・件数）

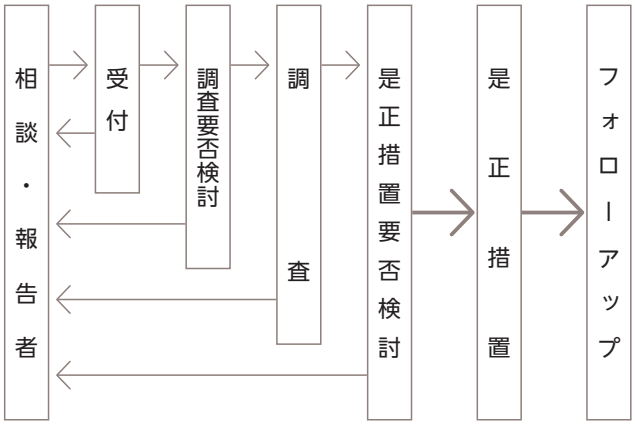
分　類	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
①人間関係の問題（セクハラ・パワハラ・いじめ等）	5	8	4	8	8
②人事労務関係の問題（残業・休出・評価・手続等）	2	1	4	9	4
③職場環境の問題（職場環境・安全管理・危険箇所等）	1	0	1	3	0
④取引関係の問題（不公正取引・下請けいじめ・賄賂等）	0	0	0	0	0
⑤不正・違反（法令・就業規則・業務マニュアルの違反・不正支出・隠ぺい・漏えい・改ざん等）	2	1	2	1	2
⑥その他の相談・報告	2	2	1	0	0
合　計	12	12	12	21	14

※㈱壱番屋、海外グループ会社を除く実績

グループ共通コンプライアンス・ヘルプライン



コンプライアンス・ヘルプライン対応フロー



ハウス流CSR方針

本業の中にあるCSR

私たちハウス食品グループは、グループ理念と整合性のある“ハウス流”CSR方針を通じて、「3つの責任」を果たしていきます。

ハウス食品グループCSR方針

私たちは本業を通じて、健全な社会とすこやかな暮らしに貢献するため、
3つの責任を果たします。

お客様とともに → P30

- 安全・安心で価値ある商品・サービスを提供し続け、心身ともに健康で豊かな暮らしに貢献します。

社員とその家族とともに → P31

- 雇用を生み出し、社員の基本的人権、多様性を尊重します。
  また、人としての成長をうながし、社員とその家族の生活を豊かにします。

社会とともに → P32

- 健全な経営と事業活動により、自らの価値向上に努め、社会の発展に寄与します。
- 責任ある社会の一員として、法令順守はもとより、道徳観、倫理観を持って行動します。
- 環境に配慮した企業活動を行い、恵み豊かな地球の存続に貢献します。

3つの責任を果たすために　～ハウス流のCSR～

私たちハウス食品グループは、グループ理念に基づく「3つの責任」それぞれにおいて“クオリティ企業への変革”に取り組み、企業市民としての責任を果たしてまいります。

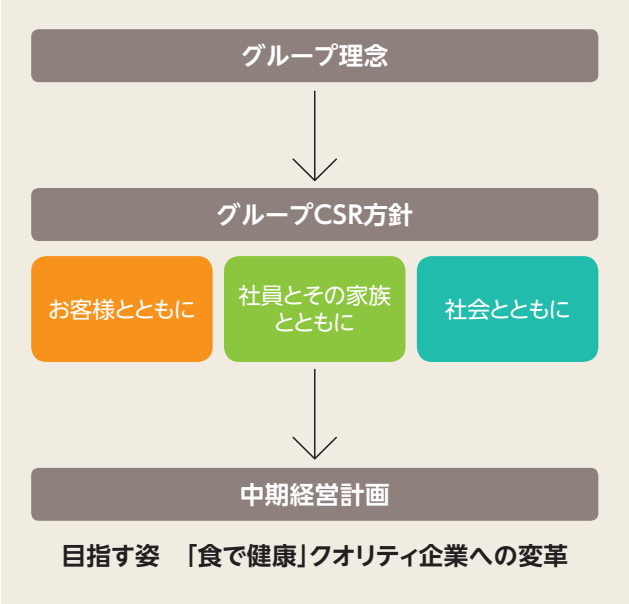
一般的に「CSR」はCorporate Social Responsibility=「企業の社会的責任」と言われていますが、ハウス食品グループでは、この「CSR」を単に「『責任』を果たすだけの活動」とするのではなく、グループ理念の実現に向けて「“笑顔”と“つながり”をつくり、未来へとつなげる活動」と捉え、積極的で前向きな活動を展開しています。

ハウス流のCSR

Creating Smiles & Relationships

“笑顔”と“つながり”をつくり、未来へとつなげる
グループ理念の追求こそが「私たちのCSR」です

本業としてのCSR

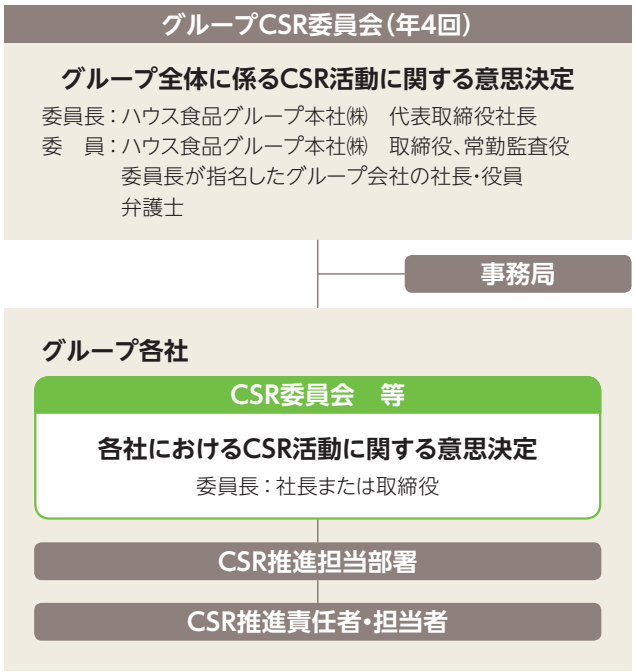


CSR推進体制

ハウス食品グループでは、グループCSR委員会によるグループ全体に係るCSR活動に関する意思決定とグループ各社による自主的なCSR活動の推進を二本柱として、CSR活動を推進しています。

グループ各社ではCSR活動に関する意思決定機関としてCSR委員会を設置するとともに、CSR担当部署およびCSR担当者を設定し、各職場においてCSR委員会の方針に沿ったCSR活動を推進しています。

一方、グループCSR委員会は、グループ全体に係るCSR関連事項の審議・決定、各社のCSR活動状況のモニタリング・レビューを行い、グループ全体のCSR活動が適正に行われていることを確認しています。



お客様とともに

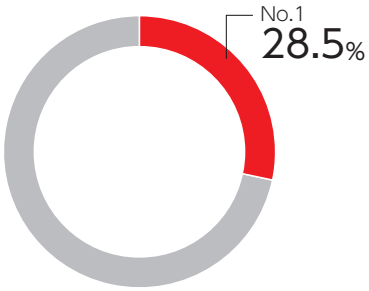
レンジ対応レトルト製品の拡充

ハウス食品では、レンジ調理に対応したレトルト製品のラインアップを拡充しています。

少子高齢化の進展による世帯構成の変化や女性の社会進出、それに伴うお客様の食行動の変化等を背景にレトルト市場は拡大傾向にあり、私たちはレトルトカレーのリーディングカンパニーとして持続可能な社会の実現に貢献していきます。

少子高齢化の進展 → 世帯構成の変化／女性の社会進出 → 食行動の変化（・食の外部化 ・作らない内食化 ・簡便化） → レトルト市場の拡大（レンジ対応製品の拡充） → 調理時間の削減／水資源の削減（・湯煎なし ・洗いもの減少）

レトルトカレーシェア



出典：㈱インテージ月次SRIデータ（2016.4-2017.3）

レトルトカレー市場規模

当社調べ（単位・億円）

	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期
レトルトカレー	458	512	508	516	539

レンジ対応製品　売上高構成比

（単位・百万円）

	13.3期	14.3期	15.3期	16.3期	17.3期
レトルトカレー計	13,074	14,016	12,903	11,561	13,823
レンジ対応製品	0	28	23	852	2,823
構成比	0.0%	0.2%	0.2%	7.4%	20.4%

取組の歴史

- 2008.2 カリーヌーヴォー※
- 2014.2 らくチンデリ※
- 2015.8 レンジダイニング
- 2015.8 ククレカレー

- 2016.8 ザ・ホテル・カレー

- 2017.2 カレーマルシェ

※製造終了製品

主要なカテゴリーで包装材を削減した環境配慮型製品を拡充しています

〈ルウ製品〉

きわだちカレー

きわだちシチュー

〈レトルト製品〉

プロ クオリティ

〈ウコンの力〉

ウコンの力　レバープラス

社員とその家族とともに

ハウスウェイ

ハウス食品グループは、1913年の創業以来、「日本中の家庭が幸せであり、そこにはいつも温かい家庭の味ハウスがある」を創業の志とし、それぞれの時代でステークホルダーにとってのグッドパートナーであるべく、食に関連する事業を営んでまいりました。

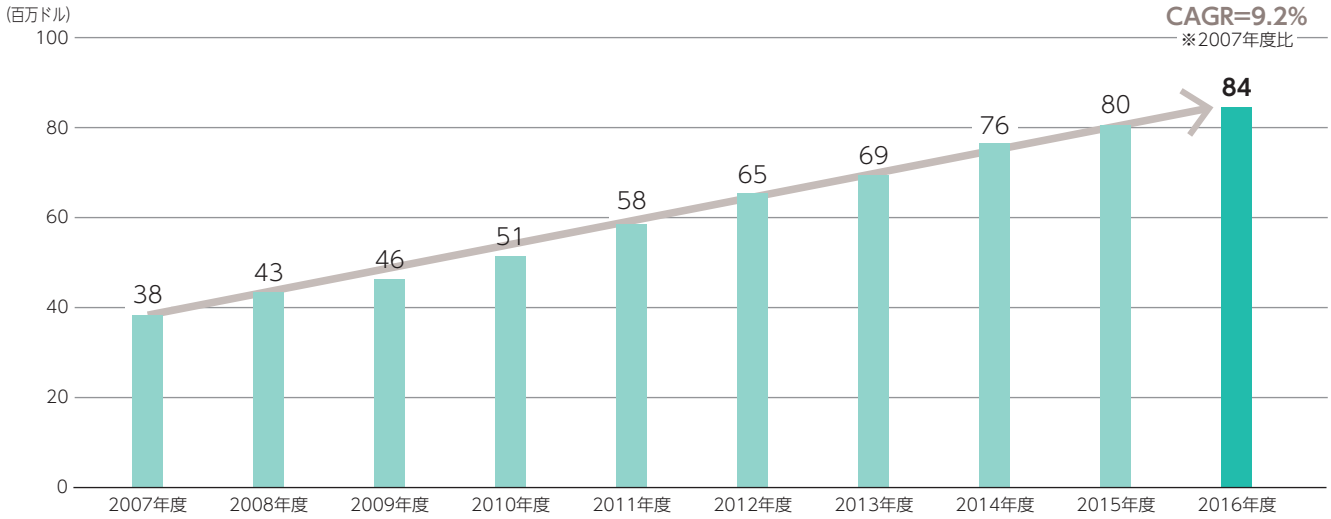
グローバル展開、関係会社の増加、雇用の多様化などの様々な環境変化に伴い、100年後も200年後もハウス食品グループがハウス食品グループであり続けるために「変えてはならないもの」、「変えなくてはならないもの」をしっかりと見極められるよう「The HOUSE WAY BOOK」を作成。国内外のハウス食品グループで働く社員一人ひとりが「グループとしてどのように行動するべきか」という価値観の共有化を図っています。

ハウスウェイとは

グループ理念の実現と、一人一人の成長のために、私たちが「ハウスのひと」としてどう判断し、どう行動すべきか。ハウスウェイとはそのための道標（みちしるべ）です。

社会とともに

米国豆腐事業の伸び率



豆腐の美味しさを全米のお客様へ
～アメリカ豆腐事業の挑戦～

日本人の食生活に欠かせない豆腐。ハウス食品グループは古くから豆腐の健康感に注目していました。そして1983年、アメリカで豆腐事業を開始。事業開始当初、原料の大豆の用途は主に食用以外に限定され、豆腐の認知度も高くはありませんでしたが、粘り強く豆腐の美味しさをお伝えしてきました。

近年では和食の浸透や健康志向の高まりを背景に着実に成長、グループの海外事業の柱に成長しています。

大豆の可能性を追求
概念を覆す商品で健康促進への貢献を目指す

豆腐の原料である大豆は栄養価が高くエネルギー効率に優れており、世界の食糧危機を救う重要な食料資源として注目を集めています。ハウス食品グループは豆腐、そして大豆関連製品を通じて、持続可能な社会の実現、そしてアメリカのお客様の健康促進に貢献していきます。

Go Umami
現地風の味付けをしたそのまま食べられるバー形状の即食タイプの豆腐。豆腐を召し上がったことのないお客様のファーストエントリーを目指す

Tofu Shirataki Ramen
(豆腐しらたきラーメン)
豆腐を練り込んだしらたきを麺として使用した、ラーメン代替製品。
(グルテンフリー)
美味しさと健康感を両立

11年間の要約財務データ

各表示年の3月31日に終了した年度		2007	2008	2009	2010
売上高	(百万円)	232,478	233,826	222,549	220,622
営業利益	(百万円)	8,260	8,844	10,201	10,964
経常利益	(百万円)	8,872	8,969	10,993	12,187
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,834	3,575	4,726	4,820
減価償却費	(百万円)	5,370	5,822	6,118	6,102
設備投資	(百万円)	5,378	6,599	5,329	4,734
EBITDA (営業利益(のれん償却前)+減価償却費)	(百万円)	16,394	18,102	20,432	21,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,701	10,963	16,525	15,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(22,262)	(11,504)	(3,343)	(10,129)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(2,157)	(4,032)	(2,432)	(2,771)
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	36,057	31,389	41,680	44,570
総資産	(百万円)	245,136	228,261	228,226	231,927
純資産	(百万円)	191,730	180,940	178,522	182,628
自己資本	(百万円)	186,376	179,949	178,195	182,275
1株当たり当期純利益	(円)	44.04	32.57	43.05	43.91
1株当たり純資産	(円)	1,697.70	1,639.23	1,623.36	1,660.57
1株当たり配当金	(円)	22.0	22.0	22.0	22.0
ROE	(%)	2.6	2.0	2.6	2.7
ROA	(%)	3.8	3.8	4.8	5.3
ROS(売上高営業利益率)	(%)	3.6	3.8	4.6	5.0
ATO(総資本回転率)	(回)	0.99	0.99	0.98	0.96
自己資本比率	(%)	76.03	78.83	78.08	78.59
株価収益率	(倍)	45.64	45.54	31.78	30.95

※創業100周年記念配当5円を含む

2011	2012	2013	2014	2015	2016	**2017**
216,713	214,317	209,784	232,610	231,448	241,893	**283,812**
12,069	14,053	11,441	9,589	8,686	10,775	**12,312**
13,031	15,502	13,445	10,962	10,957	12,152	**13,951**
5,252	7,928	8,254	8,792	6,971	22,632	**8,683**
5,704	5,356	5,020	5,056	5,789	6,908	**9,345**
2,825	4,889	5,684	11,115	9,588	6,757	**7,708**
21,894	20,770	17,167	14,815	14,642	18,699	**25,235**
18,568	17,098	12,884	8,818	8,428	12,518	**21,298**
(10,228)	(19,069)	(1,841)	(7,471)	(4,679)	(8,308)	**(2,169)**
(6,466)	(2,836)	(4,943)	(68)	(10,588)	(3,743)	**(7,388)**
46,091	41,190	47,715	49,586	43,832	44,156	**55,594**
228,810	240,092	250,780	273,368	286,149	349,427	**353,888**
181,298	189,242	199,328	210,097	221,456	260,329	**266,615**
180,922	188,785	198,731	208,801	219,927	228,812	**235,246**
48.40	74.26	77.78	83.13	67.61	220.48	**84.53**
1,694.59	1,768.27	1,879.06	1,974.31	2,140.27	2,231.86	**2,289.43**
22.0	28.0	30.0	35.0※	30.0	30.0	**32.0**
2.9	4.3	4.3	4.3	3.3	10.1	**3.7**
5.7	6.6	5.5	4.2	3.9	3.8	**4.0**
5.6	6.6	5.5	4.1	3.8	4.5	**4.3**
0.94	0.91	0.85	0.89	0.83	0.76	**0.81**
79.10	78.60	79.20	76.40	76.90	65.50	**66.47**
28.10	19.05	21.06	20.62	37.27	9.54	**28.72**

連結貸借対照表

(百万円)

各表示年の3月31日現在	2013	2014	2015	2016	2017
資産の部					
流動資産	107,135	117,551	123,134	118,947	**135,612**
現金及び預金	19,371	26,649	26,906	44,128	**57,583**
受取手形及び売掛金	37,866	40,846	40,695	43,140	**45,370**
有価証券	35,445	29,631	34,577	10,009	**7,436**
商品及び製品	6,223	9,382	9,708	9,628	**10,020**
仕掛品	1,012	1,200	1,535	1,563	**2,008**
原材料及び貯蔵品	2,817	3,162	3,590	3,723	**4,563**
繰延税金資産	2,277	2,757	2,070	2,397	**2,682**
その他	2,130	3,929	4,132	4,499	**6,185**
貸倒引当金	(7)	(4)	(79)	(141)	**(234)**
固定資産	143,645	155,817	163,016	230,480	**218,275**
有形固定資産	56,112	62,534	66,616	77,223	**79,162**
建物及び構築物(純額)	18,038	19,571	24,176	28,848	**29,491**
機械装置及び運搬具(純額)	7,769	9,195	10,801	11,722	**12,723**
土地	24,152	26,001	25,842	28,851	**30,394**
リース資産(純額)	4,338	4,128	3,775	4,400	**3,942**
建設仮勘定	883	2,449	556	1,140	**585**
その他(純額)	932	1,190	1,465	2,261	**2,028**
無形固定資産	1,787	3,482	3,478	74,799	**69,949**
のれん	268	619	476	16,542	**12,964**
商標権	—	—	220	26,570	**25,933**
ソフトウエア	889	971	1,960	2,109	**2,142**
契約関連無形資産	—	—	—	28,753	**27,787**
ソフトウエア仮勘定	161	1,044	75	89	**29**
その他	467	848	747	736	**1,094**
投資その他の資産	85,746	89,802	92,922	78,458	**69,164**
投資有価証券	75,689	81,451	80,240	68,800	**61,870**
長期貸付金	239	334	369	360	**356**
繰延税金資産	213	428	636	2,247	**1,223**
長期預金	6,000	2,500	2,000	2,500	**500**
前払年金費用	1,193	—	—	—	**—**
退職給付に係る資産	—	2,657	7,103	285	**358**
破産更生債権等	—	448	512	719	**683**
その他	2,682	2,670	2,764	4,441	**5,049**
貸倒引当金	(270)	(687)	(702)	(893)	**(874)**
資産合計	250,780	273,368	286,149	349,427	**353,888**

(百万円)

各表示年の3月31日現在	2013	2014	2015	2016	2017
負債の部					
流動負債	39,515	49,230	46,303	50,814	**51,492**
支払手形及び買掛金	18,613	18,005	17,592	18,749	**19,584**
電子記録債務	1,162	1,258	1,447	1,540	**1,294**
短期借入金	570	7,284	6,770	6,849	**5,711**
リース債務	400	545	483	733	**655**
未払金	12,453	12,878	12,432	13,887	**14,872**
未払法人税等	1,872	2,640	1,557	2,810	**2,680**
賞与引当金	—	—	—	129	**317**
役員賞与引当金	67	93	65	68	**75**
株主優待引当金	—	—	—	75	**87**
その他の引当金	—	—	—	—	**124**
資産除去債務	—	—	—	3	**3**
その他	4,378	6,528	5,957	5,971	**6,090**
固定負債	11,938	14,041	18,390	38,284	**35,781**
長期借入金	—	978	810	824	**550**
リース債務	3,938	3,795	3,393	3,745	**3,390**
長期未払金	834	682	661	319	**298**
繰延税金負債	5,194	6,680	11,383	25,330	**24,296**
債務保証損失引当金	—	—	—	6	**3**
退職給付引当金	1,203	—	—	—	**—**
退職給付に係る負債	—	871	960	4,668	**2,720**
資産除去債務	278	282	285	711	**719**
その他	490	753	898	2,681	**3,803**
負債合計	51,452	63,272	64,693	89,098	**87,273**
純資産の部					
株主資本	188,963	194,579	191,150	210,257	**215,545**
資本金	9,948	9,948	9,948	9,948	**9,948**
資本剰余金	23,868	23,868	23,868	23,927	**23,107**
利益剰余金	155,148	160,767	157,338	176,898	**182,501**
自己株式	(1)	(4)	(5)	(516)	**(12)**
その他の包括利益累計額	9,768	14,222	28,777	18,555	**19,702**
その他有価証券評価差額金	10,840	11,665	20,402	18,294	**18,297**
繰延ヘッジ損益	—	(5)	47	(19)	**188**
為替換算調整勘定	(1,072)	1,053	2,878	2,410	**1,566**
退職給付に係る調整累計額	—	1,509	5,450	(2,128)	**(350)**
非支配株主持分	596	1,296	1,530	31,517	**31,369**
純資産合計	199,328	210,097	221,456	260,329	**266,615**
負債純資産合計	250,780	273,368	286,149	349,427	**353,888**

連結損益及び包括利益計算書

(百万円)

各表示年の3月31日に終了した年度	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	209,784	232,610	231,448	241,893	**283,812**
売上原価	114,468	135,080	133,293	138,371	**159,624**
売上総利益	95,315	97,530	98,155	103,522	**124,187**
販売費及び一般管理費	83,874	87,942	89,468	92,746	**111,875**
広告宣伝費	11,242	11,411	10,326	9,822	**9,869**
運送費及び保管費	5,975	6,744	6,836	7,248	**9,519**
販売手数料	4,064	3,314	2,441	2,342	**2,455**
販売促進費	29,838	31,868	30,871	29,741	**30,607**
給料手当及び賞与	12,703	13,424	15,203	16,961	**22,359**
役員賞与引当金繰入額	72	128	72	78	**84**
減価償却費	1,024	846	1,458	1,996	**3,838**
のれん償却額	706	170	167	1,016	**3,578**
賃借料	1,483	1,611	2,605	3,006	**4,231**
研究開発費	3,810	3,482	3,582	3,510	**3,787**
その他	12,957	14,945	15,907	17,027	**21,550**
営業利益	11,441	9,589	8,686	10,775	**12,312**
営業外収益	2,096	2,287	2,937	2,177	**2,607**
受取利息	486	549	530	478	**395**
受取配当金	559	599	603	609	**762**
持分法による投資利益	415	458	628	584	**70**
受取家賃	—	—	0	176	**758**
為替差益	360	305	820	—	**238**
その他	277	376	356	330	**384**
営業外費用	92	913	667	801	**969**
支払利息	44	221	129	93	**87**
支払手数料	—	141	—	—	**—**
支払補償費	—	287	—	—	**—**
賃貸費用	—	—	—	148	**631**
為替差損	—	—	—	174	**—**
その他	48	265	538	385	**251**
経常利益	13,445	10,962	10,957	12,152	**13,951**
特別利益	49	3,240	1,543	17,013	**2,008**
固定資産売却益	25	3,110	195	7	**178**
投資有価証券売却益	10	108	1,311	3,135	**147**
出資金売却益	—	—	18	—	**—**
店舗売却益	—	—	—	19	**147**
持分変動利益	—	—	3	—	**—**
負ののれん発生益	—	—	—	—	**1,018**
段階取得に係る差益	—	—	—	13,851	**448**
受取補償金	—	—	13	—	**—**
その他	13	22	2	1	**70**
特別損失	256	778	607	1,062	**1,488**
固定資産売却損	11	124	121	0	**10**
固定資産除却損	189	240	141	273	**279**
投資有価証券評価損	—	1	4	16	**0**
会員権売却損	—	—	—	2	**—**
会員権評価損	29	24	1	3	**11**
減損損失	—	129	323	718	**1,138**
債務保証損失引当金繰入額	—	152	—	—	**—**
段階取得に係る差損	—	69	—	—	**—**
災害による損失	—	33	—	—	**—**
その他	27	7	18	51	**50**
税金等調整前当期純利益	13,238	13,424	11,893	28,102	**14,470**
法人税、住民税及び事業税	4,741	4,705	3,999	4,875	**5,531**
法人税等調整額	258	(147)	876	36	**(1,237)**
法人税等合計	4,999	4,559	4,875	4,911	**4,294**
当期純利益	8,238	8,866	7,018	23,191	**10,176**
(内訳)					
親会社株主に帰属する当期純利益	8,254	8,792	6,971	22,632	**8,683**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	(16)	74	47	559	**1,493**
その他の包括利益	6,276	3,095	14,771	(10,404)	**1,069**
その他有価証券評価差額金	5,310	844	8,725	(2,071)	**115**
繰延ヘッジ損益	—	(13)	132	(157)	**139**
為替換算調整勘定	951	2,180	1,898	(493)	**(920)**
退職給付に係る調整額	—	—	3,947	(7,584)	**1,747**
持分法適用会社に対する持分相当額	15	84	69	(98)	**(11)**
包括利益	14,515	11,961	21,789	12,787	**11,245**
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	14,442	11,736	21,526	12,411	**9,829**
非支配株主に係る包括利益	72	224	263	376	**1,416**

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

各表示年の3月31日に終了した年度	2013	2014	2015	2016	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	13,238	13,424	11,893	28,102	**14,470**
減価償却費	5,020	5,056	5,789	6,908	**9,345**
のれん償却額	706	170	167	1,016	**3,578**
減損損失	—	129	323	718	**1,138**
持分法による投資損益（益）	(415)	(458)	(628)	(584)	**(70)**
段階取得に係る差損益（益）	—	69	—	(13,851)	**(448)**
投資有価証券評価損益（益）	—	1	4	16	**0**
会員権評価損	29	24	1	3	**11**
貸倒引当金の増減額（減少額）	23	(1,206)	91	211	**64**
負ののれん発生益	—	—	—	—	**(1,018)**
役員賞与引当金の増減額（減少額）	(6)	25	(28)	3	**7**
株主優待引当金の増減額（減少額）	—	—	—	(21)	**12**
債務保証損失引当金の増減額（減少額）	—	—	—	(1)	**(2)**
その他の引当金の増減額（減少額）	—	—	—	—	**124**
退職給付引当金の増減額（減少額）	(355)	(1,468)	—	—	**—**
退職給付に係る負債の増減額（減少額）	—	871	86	(1,072)	**347**
受取利息及び受取配当金	(1,045)	(1,147)	(1,133)	(1,088)	**(1,157)**
支払利息	44	221	129	93	**87**
為替差損益（益）	(250)	(231)	(408)	296	**10**
投資有価証券売却損益（益）	(10)	(108)	(1,311)	(3,133)	**(147)**
出資金売却損益	—	—	(18)	—	**—**
固定資産売却損益（益）	(15)	(2,986)	(75)	(6)	**(168)**
固定資産除却損	189	240	141	273	**279**
店舗売却損益（増加額）	—	—	—	(19)	**(147)**
売上債権の増減額（増加額）	1,218	1,374	405	76	**(439)**
たな卸資産の増減額（増加額）	(67)	(384)	(920)	758	**587**
仕入債務の増減額（減少額）	(125)	(4,607)	76	(1,409)	**576**
未払賞与の増減額（減少額）	3	27	9	(120)	**143**
その他の資産の増減額（増加額）	966	871	(939)	(1,838)	**(1,504)**
その他の負債の増減額（減少額）	(1,479)	1,749	(1,464)	573	**464**
小計	17,669	11,655	12,187	15,903	**26,143**
利息及び配当金の受取額	1,293	1,438	1,398	1,365	**1,062**
利息の支払額	(45)	(219)	(133)	(102)	**(84)**
法人税等の支払額	(6,033)	(4,057)	(5,025)	(4,648)	**(5,822)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884	8,818	8,428	12,518	**21,298**
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入	12,352	15,141	6,523	803	**5,639**
定期預金の預入による支出	(7,004)	(12,040)	(4,030)	(929)	**(5,280)**
有価証券の取得による支出	(2,000)	(2,500)	(4,577)	(3,424)	**(1,000)**
有価証券の売却による収入	6,700	6,500	7,630	18,498	**10,500**
有形固定資産の取得による支出	(4,871)	(9,620)	(8,710)	(5,501)	**(6,972)**
有形固定資産の売却による収入	392	3,417	357	7	**310**
店舗売却による収入	—	—	—	29	**444**
無形固定資産の取得による支出	(273)	(1,434)	(807)	(522)	**(735)**
投資有価証券の取得による支出	(9,328)	(7,533)	(4,920)	(6,501)	**(2,114)**
投資有価証券の売却による収入	3,525	319	3,883	5,788	**1,469**
出資金の払込による支出	—	(0)	(5)	(30)	**(3)**
出資金の回収による収入	—	8	36	11	**—**
会員権の取得による支出	(3)	—	—	—	**—**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(1,331)	—	—	(16,556)	**(4,458)**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	380	—	21	**—**
貸付けによる支出	—	(109)	(58)	(1)	**—**
子会社の清算による収入	—	—	—	—	**30**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,841)	(7,471)	(4,679)	(8,308)	**(2,169)**
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入	2,420	42,532	58,890	75,360	**65,877**
短期借入金の返済による支出	(2,520)	(38,744)	(59,555)	(75,269)	**(67,258)**
リース債務の返済による支出	(416)	(540)	(550)	(592)	**(836)**
長期借入れによる収入	—	1,026	—	284	**300**
長期借入金の返済による支出	—	(1,125)	(188)	(235)	**(298)**
自己株式の取得による支出	(1,308)	(3)	(5,494)	(4)	**(3)**
子会社の自己株式の取得による支出	—	—	—	—	**(902)**
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	—	—	471	**1,009**
配当金の支払額	(3,186)	(3,171)	(3,658)	(3,076)	**(3,076)**
非支配株主からの払込みによる収入	69	—	—	—	**—**
非支配株主への配当金の支払額	(0)	(45)	(33)	(662)	**(1,175)**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	—	(20)	**(114)**
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	—	—	—	**(941)**
連結子会社の第三者割当増資による収入	—	—	—	—	**29**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,943)	(68)	(10,588)	(3,743)	**(7,388)**
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	593	1,085	(144)	**(302)**
現金及び現金同等物の増減額（減少額）	6,525	1,871	(5,754)	323	**11,438**
現金及び現金同等物の期首残高	41,190	47,715	49,586	43,832	**44,156**
現金及び現金同等物の期末残高	47,715	49,586	43,832	44,156	**55,594**

グループ会社について

連結子会社(36社)／持分法適用関連会社(4社)

(2017年3月31日現在)

香辛・調味加工食品事業(7社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 ハウス食品株式会社	カレー、シチュー、スパイス、業務用製品などの製造・販売	大阪府東大阪市	2,000百万円	100.00
2 サンハウス食品株式会社	レトルト食品などの製造	愛知県江南市	100百万円	99.95
3 サンサプライ株式会社	食肉加工品の製造	愛知県江南市	50百万円	99.97
4 ハウスあいファクトリー株式会社	スパイス製品の製造	大阪府東大阪市	60百万円	99.81
5 朝岡スパイス株式会社	香辛料の販売	東京都千代田区	16百万円	100.00
6 株式会社ギャバン	香辛料の輸入・製造販売および輸入食品販売	東京都中央区	100百万円	100.00
7 ギャバンスパイスマニュファクチャリング社	香辛料の製造	マレーシアペナン州	38,100千リンギット	100.00

健康食品事業(1社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 ハウスウェルネスフーズ株式会社	健康食品、飲料などの製造・販売	兵庫県伊丹市	100百万円	100.00

海外食品事業(11社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 ハウスフーズホールディングUSA社	米国子会社を統括する持株会社	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	52,000千US$	100.00
2 ハウスフーズアメリカ社	大豆関連製品の製造・販売およびレストランの経営ならびに当社グループ製品の輸入販売	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	2,350千US$	100.00
3 エルブリトーメキシカンフードプロダクト社	大豆関連製品の製造・販売	米国カリフォルニア州インダストリー市	4,200千US$	100.00
4 ハウス食品(中国)投資社	香辛調味食品の販売・当社グループ製品の輸入販売および中国事業の統括	中国上海市	610,943千中国元	100.00
5 上海ハウス食品社	香辛調味食品の製造	中国上海市	131,566千中国元	100.00
6 大連ハウス食品社	食料品の製造・販売	中国遼寧省大連市	194,880千中国元	100.00
7 浙江ハウス食品社	香辛調味食品の製造	中国浙江省平湖市	139,796千中国元	100.00
8 ハウスフーズベトナム社	加工食品の製造・販売	ベトナムドンナイ省	4,261億ドン	100.00
9 ハウスオソサファフーズ社	加工食品、飲料の製造・販売	タイバンコク都	167,000千バーツ	60.00
10 ハウス&ヴォークスインドネシア社	スパイスの輸出販売	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州	225億ルピア	99.03
11 台湾ハウス食品社	当社グループ製品の輸入販売	台湾台北市	29,000千台湾元	100.00

外食事業(9社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 株式会社壱番屋	レストランの企画・運営	愛知県一宮市	1,503百万円	51.00
2 イチバンヤUSA社	レストランの経営	米国カリフォルニア州トーランス市	7,000千US$	60.80
3 ハウスレストラン管理(上海)社※	レストランの経営	中国上海市	58,963千中国元	51.00
4 ハウス美家レストラン管理(北京)社	レストランの経営	中国北京市	33,367千中国元	100.00
5 ハウスレストラン管理(広州)社	レストランの経営	中国広東省広州市	20,679千中国元	100.00
6 台湾カレーハウスレストラン社	レストランの経営	台湾新北市	107,000千台湾元	40.80
7 韓国カレーハウス社	レストランの経営	大韓民国安養市	25億ウォン	70.20
8 壱番屋国際香港社	レストランの経営	中国香港九龍市	7,500千香港ドル	51.00
9 壱番屋香港社	レストランの経営	中国香港九龍市	26,375千香港ドル	58.37

※ハウスレストラン管理(上海)社は2017年6月付で壱番屋レストラン管理(中国)社に商号変更しております。

その他食品関連事業(7社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 株式会社ヴォークス・トレーディング	農産物、食品などの輸出入・販売	東京都中央区	500百万円	77.13
2 ティムフード社	冷凍野菜、辛子精油、加工食品などの製造・販売	タイバンコク都	185,000千バーツ	72.70
3 ジャワアグリテック社	農場経営および農産物などの加工・販売	インドネシア共和国中部ジャワ州スマラン市	212億ルピア	76.98
4 株式会社デリカシェフ	総菜、焼成パン、デザートの製造・販売	埼玉県久喜市	60百万円	100.00
5 ハウス物流サービス株式会社	運送業および倉庫業	大阪府東大阪市	80百万円	100.00
6 ハイネット株式会社	運送業および倉庫業	千葉県習志野市	20百万円	100.00
7 株式会社ハウス食品分析テクノサービス	食品の安全・衛生に関する分析サービス事業	千葉県四街道市	60百万円	100.00

共通(1社)

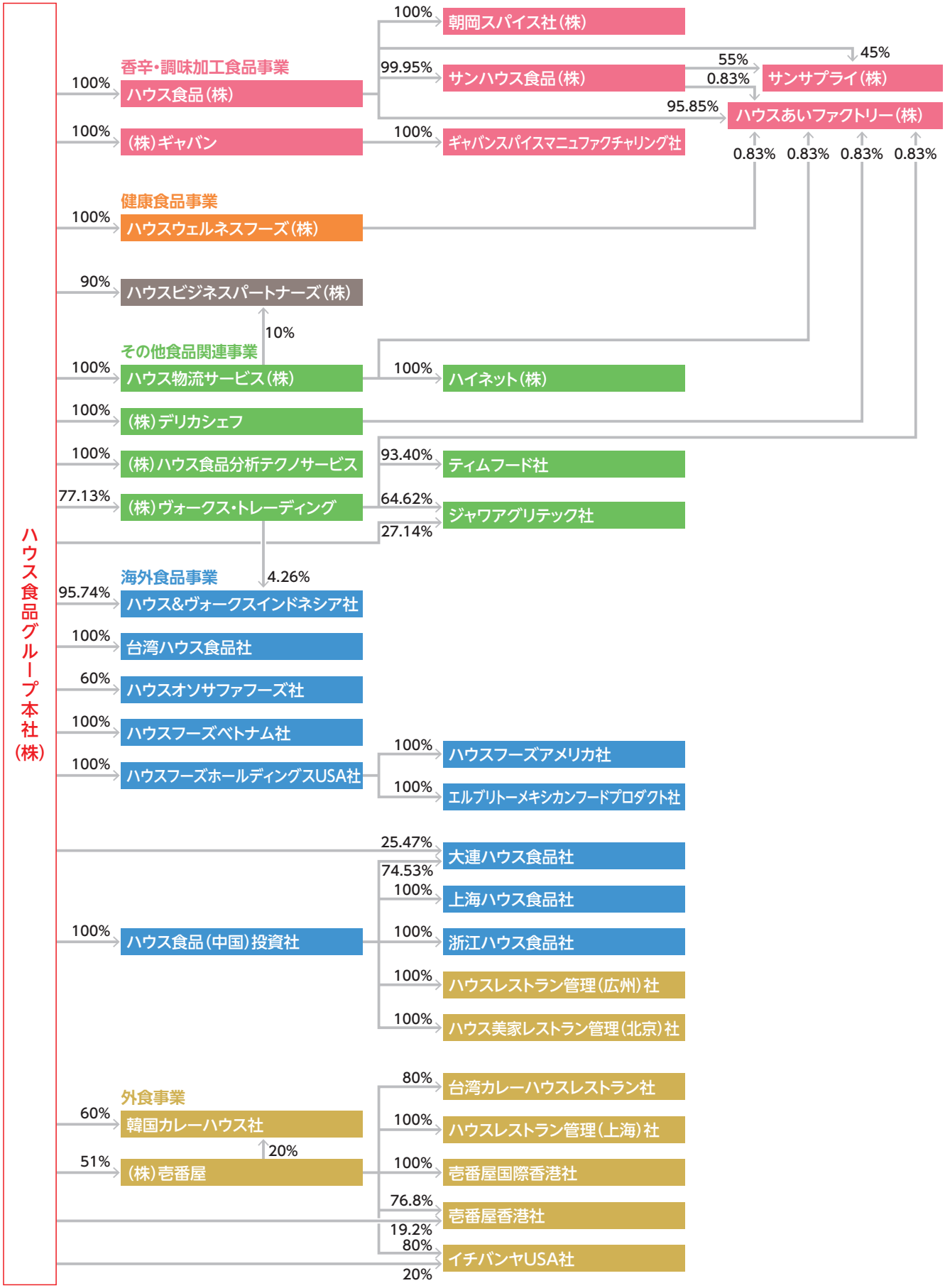
会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 ハウスビジネスパートナーズ株式会社	当社グループの間接業務の受託	大阪府東大阪市	10百万円	100.00

持分法適用関連会社(4社)

会社名	事業内容	所在地	資本金	出資比率(%)
1 イチバンヤミッドウエストアジア社	タイにおけるレストランの経営	タイバンコク都	50,000千バーツ	23.87
2 ヴォークス・トレーディングタイ社	タイにおける野菜農産物の輸出販売	タイバンコク都	23,000千バーツ	37.80
3 サンヨー缶詰株式会社	レトルト製品および缶詰等の製造販売	福島県福島市	155百万円	30.97
4 F-line株式会社	運送業および倉庫業	北海道北広島市	18百万円	25.00

資本関係図（議決権所有割合）

（2017年3月31日現在）



会社概要(2017年3月31日現在)

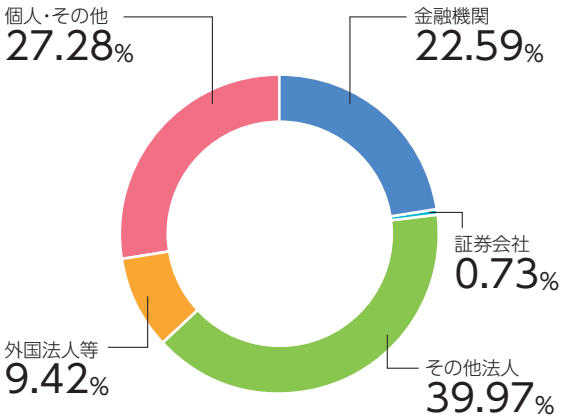
社　　名	ハウス食品グループ本社株式会社
創業年月日	1913年11月11日
設立年月日	1947年6月7日
資　本　金	9,948,323,523円
事業内容	グループ戦略立案、事業会社(国内・海外)への経営サポートならびに国際事業統括
従業員数	260名(連結:6,248名)

株式情報(2017年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式総数	102,758,690株
発行可能株式総数	391,500,000株
株主総数	70,326名
1単元の株式数	100株

所有者別株式分布



※自己株式は「個人・その他」に含んでおります。

大株主

	持株数(株)	持株比率(%)
ハウス興産株式会社	12,585,616	12.25
株式会社HKL	6,700,000	6.52
株式会社三井住友銀行	3,668,027	3.57
公益財団法人浦上食品・食文化振興財団	2,872,200	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,763,700	2.69
味の素株式会社	2,693,543	2.62
ハウス恒心会	2,172,501	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,163,700	2.11
浦上節子	2,013,569	1.96
日本生命保険相互会社	1,844,810	1.80

(注) 持株比率は、自己株式(5,423株)を控除して算出しております。

投資家メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
中間配当制度	あり
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
郵便物送付先およびお問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120-782-031
公告の方法	電子公告により、当社ホームページ http://housefoods-group.com に掲載して行います。 ただし、電子公告を行えない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京
証券コード	2810

見通しに関する注記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

ハウス食品グループ本社株式会社

コーポレートコミュニケーション本部　広報・IR部

TEL: 03-5211-6039

〒102-8560　東京都千代田区紀尾井町6番3号

●東京本社
〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6番3号
TEL 03-3264-1231（大代表）

●大阪本社
〒577-8520 大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号
TEL 06-6788-1231（大代表）

http://housefoods-group.com

この報告書は、FSC®認証紙と、環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。